

茨木市
子ども・子育て支援に関する事業所アンケート
結果報告書

令和6（2024）年3月
茨 木 市

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査概要	1
3.	配布・回収結果	1
4.	報告書の見方	2
II	特定教育・保育施設の調査結果	3
1.	施設の基本情報について	3
2.	特定教育・保育施設への移行状況及び予定について（幼稚園）	3
3.	配慮を要する児童の状況について	5
4.	連携施設になることについての考え	7
5.	保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況	10
6.	保育士等職員の求人状況	15
7.	潜在保育士等職員の確保・活用状況	17
8.	潜在保育士等職員に対する意見・考え	21
9.	保育士等の確保策	24
III	小規模保育事業所の調査結果	26
1.	施設の基本情報について	26
2.	児童の利用状況について	27
3.	事業運営上の問題点・課題について	30
IV	認可外保育施設の調査結果	31
1.	施設の基本情報について	31
2.	児童の利用状況について	32
3.	事業運営上の問題点・課題について	34
V	事業所内保育施設（一般企業）の調査結果	36
1.	企業（事業所）の基本情報について	36
2.	子育てと仕事の両立支援の取組状況について	38
3.	事業所内保育施設について	40
4.	事業所内保育施設の利用状況について	42
5.	事業所内保育施設を設置していない事業所の考え	44
6.	事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援	45

VI 資料（調査票）	46
1. 特定施設・保育施設	46
2. 小規模保育事業所	50
3. 認可外保育施設	52
4. 事業所内保育施設（一般企業）	54

I 調査の概要

1. 調査の目的

現行の「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期）」が令和6（2024）年度末で終了することから、本市のこども・若者支援に関する施策を総合的・計画的に推進するための新たな計画となる「茨木市次世代育成支援行動計画（第5期）」（令和7（2025）～令和11（2029）年度）を策定することとしている。本調査は、新たな計画策定にあたって、茨木市内の特定教育・保育施設をはじめ、小規模保育施設や認可外保育施設、事業所内保育施設を運営する事業者を対象に、各施設・事業の保育体制の状況や人材確保、今後の運営に関する意向などを把握することを目的に実施した。

2. 調査概要

- （1）調査地域 茨木市全域
- （2）調査対象
 - ・市内の特定教育・保育施設
 - ・市内の小規模保育施設
 - ・市内の認可外保育施設
 - ・市内の一般企業（事業所内保育施設）
- （3）対象者数
 - ・特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園・保育所） 65 施設
 - ・小規模保育事業所 18 施設
 - ・認可外保育施設 12 施設
 - ・市内の一般企業から無作為抽出した 53 社
- （4）調査方法 郵送配布－郵送回収
- （5）調査期間 令和5（2023）年10月25日（水）～令和5（2023）年11月20日（月）
（調査期間内にお礼状兼督促状を1回送付）

3. 配布・回収結果

単位：件

区分	配付数	回収数	回収率
特定教育・保育施設	65	52	80.0%
小規模保育施設	18	12	66.7%
認可外保育施設	12	9	75.0%
事業所内保育施設（一般企業）	53	28	52.8%
計	148	101	68.2%

4. 報告書の見方

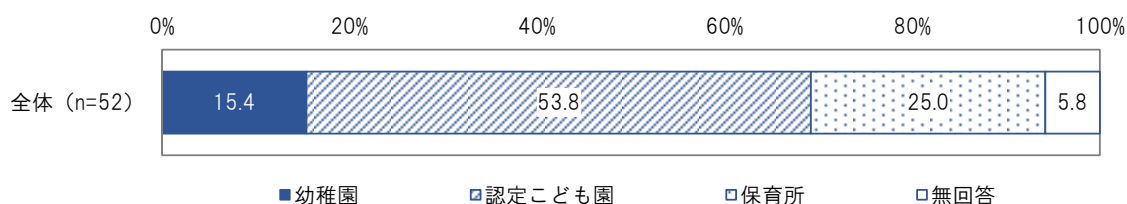
- グラフおよび表のn数 (number of case)、「回答者数」は、有効標本数（集計対象者総数）を表す。
- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。
- 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。
- 1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- グラフ等の記載にあたっては、調査票の選択肢の文言を一部省略している場合がある。

Ⅱ 特定教育・保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報について

(1) 施設区分

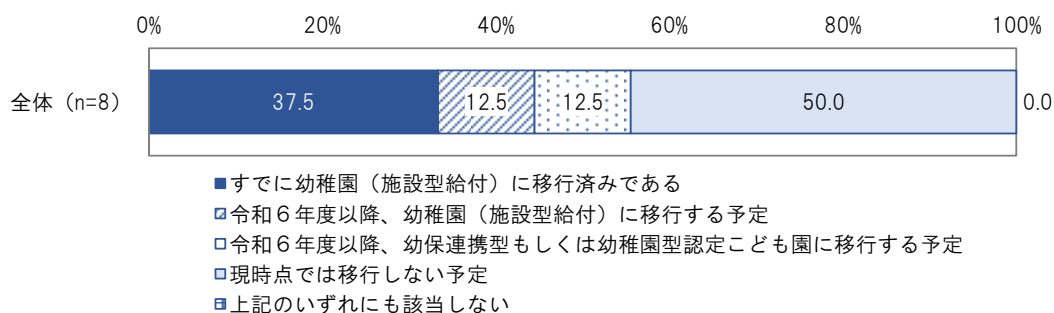
○回答施設の区分は、「認定こども園」が 53.8%で最も多く、次いで「保育所」が 25.0%、「幼稚園」が 15.4%となっている。



2. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について（幼稚園）

(1) 特定教育・保育施設への移行状況【問1 単数回答】

○幼稚園の特定教育・保育施設への移行の状況（予定含む）は、「現時点では移行しない予定」が 50.0%（4施設）を占めている。「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」が 37.5%（3施設）、「令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と「令和6年度以降、幼保連携型もしくは幼稚園型認定こども園に移行する予定」がそれぞれ 12.5%（1施設）ずつとなっている。



(2) 幼稚園（施設型給付）に移行済み施設の状況

※（1）で「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と回答した施設のみ

① 1号認定利用定員及び実際の利用児童数【問2 数量回答】

○すでに幼稚園に移行済みの施設（3施設）から回答のあった1号認定利用定員は「210人」、利用児童数は「173人」となっている。

② 預かり保育の実施状況【問2 単数回答・数量回答】

○すでに幼稚園に移行済みの施設（3施設）では、預かり保育を実施し、平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数は「1,540人」と回答している。（「長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数」、「休日の年間延べ利用児童数」に対する回答はなし）

(3) 令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行予定の施設の意向

※（1）で「令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した施設のみ

① 移行予定年度【問3 単数回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設は1施設で、その移行予定年度は、「2026（令和8）年度以降」となっている。

② 1号認定利用定員の想定【問3 数量回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設（1施設）から回答のあった1号認定利用定員は「150人」と回答している。

③ 預かり保育の実施予定【問3 単数回答・数量回答】

○令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設（1施設）では、預かり保育を「実施予定である」と回答しており、平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数は「3,000人」、長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数は「180人」、休日の年間延べ利用児童数は「0人」と回答している。

(4) 令和6年度以降、認定こども園に移行予定の施設の意向

※（1）で「令和6年度以降、幼保連携型もしくは幼稚園型認定こども園に移行する予定」と回答した施設のみ

① 移行予定年度【問4 単数回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設は1施設で、その移行予定年度は、「2025（令和7）年度」となっている。

② 1号認定利用定員の想定【問4 数量回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設（1施設）から回答のあった利用定員は1号認定（3～5歳児）で「45人」、利用児童数は1号認定（3～5歳児）で「36人」と回答している。

③ 預かり保育の実施予定【問4 単数回答・数量回答】

○令和6年度以降、認定こども園に移行する予定と回答した施設（1施設）では、預かり保育を「実施予定である」と回答している。（「平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数」、「長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数」、「休日の年間延べ利用児童数」に対する回答はなし）

3. 配慮を要する児童の状況について

(1) 配慮を要する児童に対応するための職員数（実人数）【問5 数量回答】

* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

《保育士・幼稚園教諭の人数》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	10	13	14	37	41	37
	回答人数	17	37	48	86	69	74
	事業所あたり平均人数	1.70	2.85	3.43	2.32	1.68	2.00
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	7	6	5
	回答人数	-	-	-	7	3	1
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.00	0.50	0.20
認定 こども園	回答事業所数	7	9	11	19	22	21
	回答人数	5	11	17	36	31	31
	事業所あたり平均人数	0.71	1.22	1.55	1.89	1.41	1.48
保育所	回答事業所数	2	3	2	9	11	9
	回答人数	12	26	31	41	34	40
	事業所あたり平均人数	6.00	8.67	15.50	4.56	3.09	4.44

※施設区分が不明の事業所の回答があるため、幼稚園・認定こども園・保育所の合計は全体とは一致しない。

《保育士・幼稚園教諭以外の職員の人数》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	8	9	9	13	13	12
	回答人数	4	6	7	5	6	7
	事業所あたり平均人数	0.50	0.67	0.78	0.38	0.46	0.58
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
認定 こども園	回答事業所数	7	7	7	7	8	7
	回答人数	0	1	1	1	4	4
	事業所あたり平均人数	0.00	0.14	0.14	0.14	0.50	0.57
保育所	回答事業所数	1	1	1	2	1	1
	回答人数	4	5	6	4	2	3
	事業所あたり平均人数	4.00	5.00	6.00	2.00	2.00	3.00

※施設区分が不明の事業所の回答があるため、幼稚園・認定こども園・保育所の合計は全体とは一致しない。

(2) 配慮を要する児童の利用人数【問6 数量回答】

* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全 体	回答事業所数	-	15	24	40	43	41
	回答人数	-	5	58	130	147	134
	事業所あたり平均人数	-	0.33	2.42	3.25	3.42	3.27
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	7	7	6
	回答人数	-	-	-	12	14	6
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.71	2.00	1.00
認定 こども園	回答事業所数	-	11	18	21	23	23
	回答人数	-	4	46	71	90	93
	事業所あたり平均人数	-	0.36	2.56	3.38	3.91	4.04
保育所	回答事業所数	-	3	4	10	11	10
	回答人数	-	1	9	41	38	31
	事業所あたり平均人数	-	0.33	2.25	4.10	3.45	3.10

※施設区分が不明の事業所の回答があるため、幼稚園・認定こども園・保育所の合計は全体とは一致しない。

(3) 配慮の内容ごとの児童の利用人数【問7 数量回答】

* 保育所・認定こども園は令和5年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点。

		視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱	情緒 障害	その他
全 体	回答事業所数	11	11	18	12	13	31	36
	回答人数	1	1	14	5	4	140	292
	事業所あたり平均人数	0.09	0.09	0.78	0.42	0.31	4.52	8.11
幼稚園	回答事業所数	3	-	4	-	-	5	6
	回答人数	0	-	1	-	-	5	30
	事業所あたり平均人数	0.00	-	0.25	-	-	1.00	5.00
認定 こども園	回答事業所数	7	8	11	8	8	16	21
	回答人数	0	1	9	1	2	86	185
	事業所あたり平均人数	0.00	0.13	0.82	0.13	0.25	5.38	8.81
保育所	回答事業所数	1	-	2	1	2	9	9
	回答人数	1	-	2	4	2	32	77
	事業所あたり平均人数	1.00	-	1.00	4.00	1.00	3.56	8.56

※施設区分が不明の事業所の回答があるため、幼稚園・認定こども園・保育所の合計は全体とは一致しない。

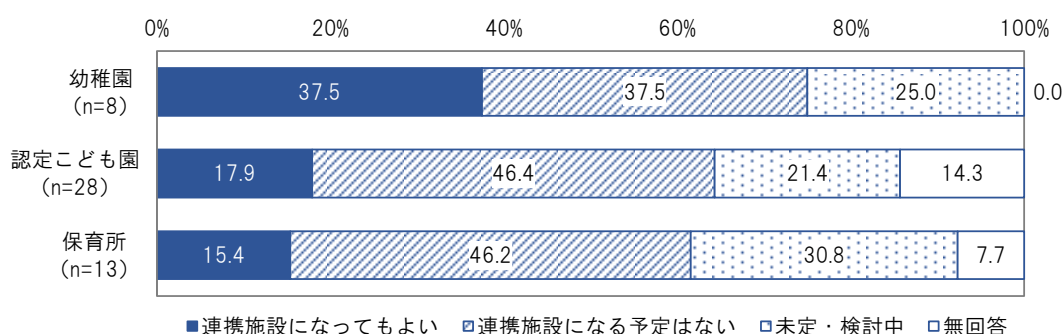
4. 連携施設になることについての考え

(1) 小規模保育事業所等の連携施設になることについての考え【問8 単数回答】

○幼稚園では、「連携施設になってもよい」「連携施設になる予定はない」がそれぞれ 37.5%で最も多く、次いで「未定・検討中」が 25.0%となっている。

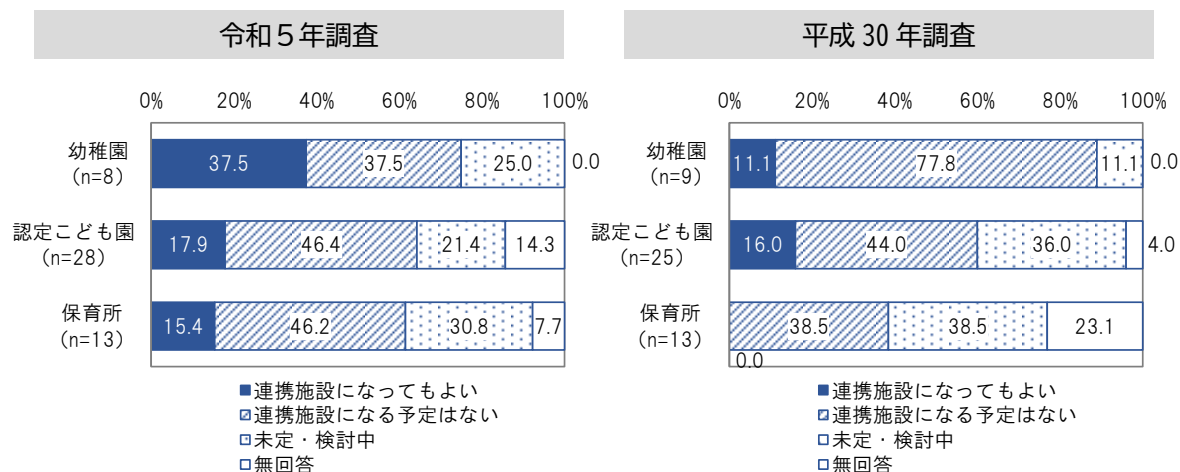
○認定こども園では、「連携施設になる予定はない」が 46.4%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が 21.4%、「連携施設になってもよい」が 17.9%となっている。

○保育所では、「連携施設になる予定はない」が 46.2%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が 30.8%、「連携施設になってもよい」が 15.4%となっている。



《経年比較》

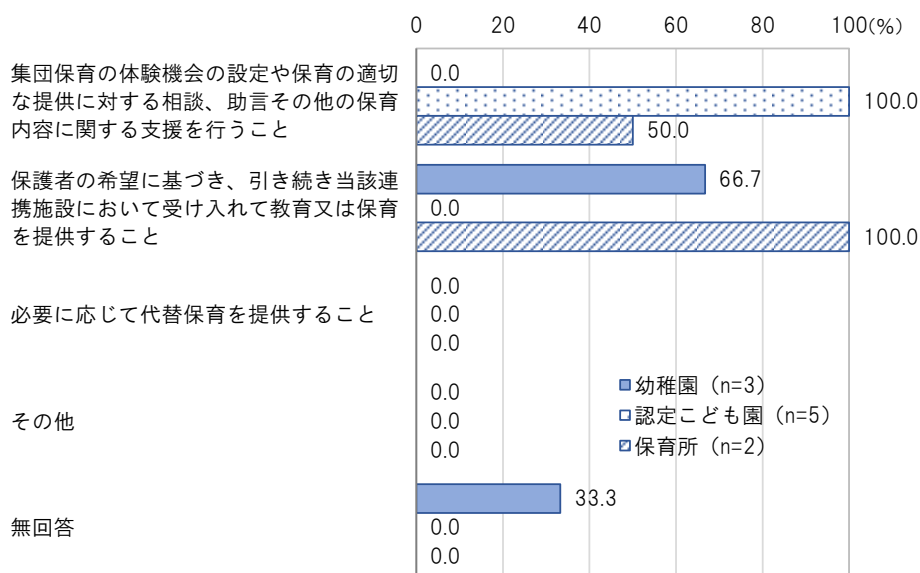
○平成 30 年調査と比較すると、すべての施設で「連携施設になってもよい」が高くなっている。



(2) 連携施設になってもよいと回答した施設の連携協力が可能な項目について【問9 複数回答】

※(1)で「連携施設になってもよい」と回答した施設のみ

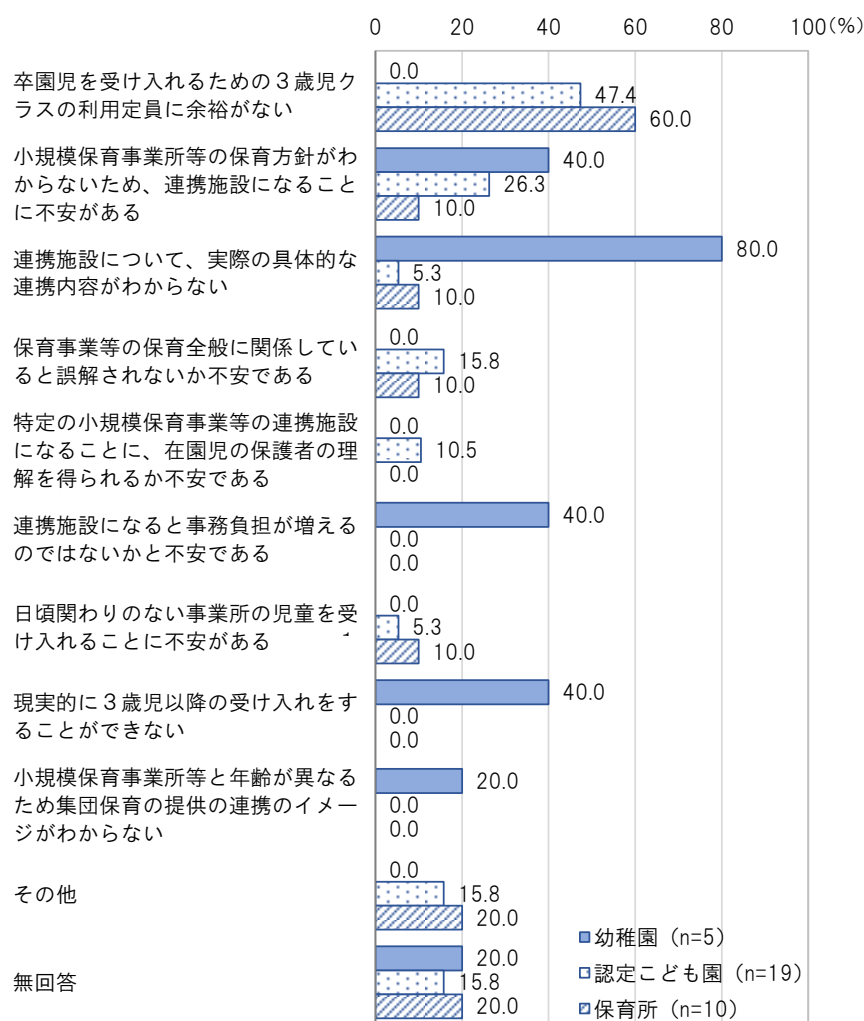
○認定こども園（5施設）と保育所（1施設）では、「集団保育の体験機会の設定や保育の適切な提供に対する相談、助言その他の保育内容に関する支援を行うこと」、幼稚園（2施設）と保育所（2施設）では、「保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること」が多くなっている。



(3) 連携施設になるにあたっての懸案事項【問10 複数回答】

※(1)で「連携施設になる予定はない」「未定・検討中」と回答した施設のみ

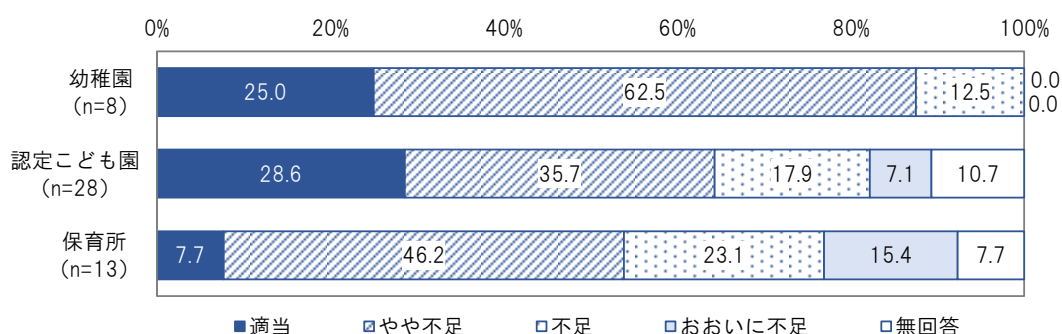
- 幼稚園では、「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」が80.0%（4施設）で最も多く、次いで「小規模保育事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」「連携施設になると事務負担が増えるのではないかと不安である」「現実的に3歳児以降の受け入れをすることができない」がそれぞれ40.0%（2施設）となっている。
- 認定こども園では、「卒園児を受け入れるための3歳児クラスの利用定員に余裕がない」が47.4%（9施設）で最も多く、次いで「小規模保育事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」が26.3%（5施設）となっている。
- 保育所では、「卒園児を受け入れるための3歳児クラスの利用定員に余裕がない」が60.0%（6施設）と多くなっている。



5. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況

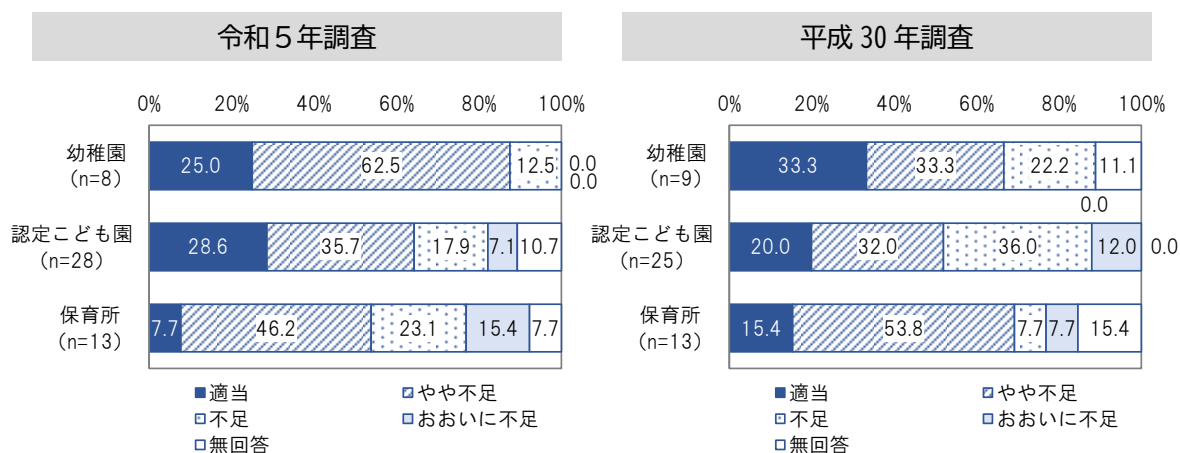
（１）職員の過不足感【問 11 単数回答】

- 幼稚園は、「適当」が 25.0%（2 施設）となっているが、「やや不足」（62.5%、5 施設）、「不足」（12.5%、1 施設）、を合わせた『不足している』割合が 75.0%（6 施設）となっている。
- 認定こども園は、「適当」が 28.6%（8 施設）となっているが、「やや不足」（35.7%、10 施設）、「不足」（17.9%、5 施設）、「おおいに不足」（7.1%、2 施設）と、『不足している』割合が 60.7%（17 施設）となっている。
- 保育所は、「適当」が 7.7%（1 施設）となっているが、「やや不足」（46.2%、6 施設）、「不足」（23.1%、3 施設）、「おおいに不足」（15.4%、2 施設）と、『不足している』割合が 84.7%（11 施設）となっている。



《経年比較》

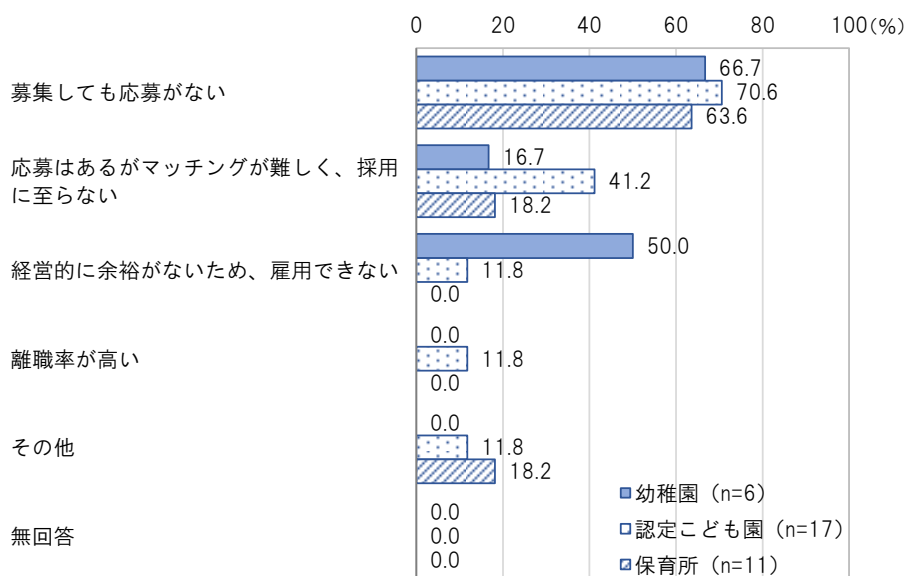
- 平成 30 年調査と比較すると、幼稚園・保育所では「適当」が高くなっているのに対し、認定こども園では「やや不足」と「不足」、「おおいに不足」を合わせた『不足している』割合が高くなっている。



(2) 職員が不足している理由【問12 複数回答】

※(1)で「やや不足」「不足」「おおいに不足」と回答した施設のみ

○幼稚園、認定こども園、保育所のいずれも、「募集しても応募がない」が最も多くなっている。

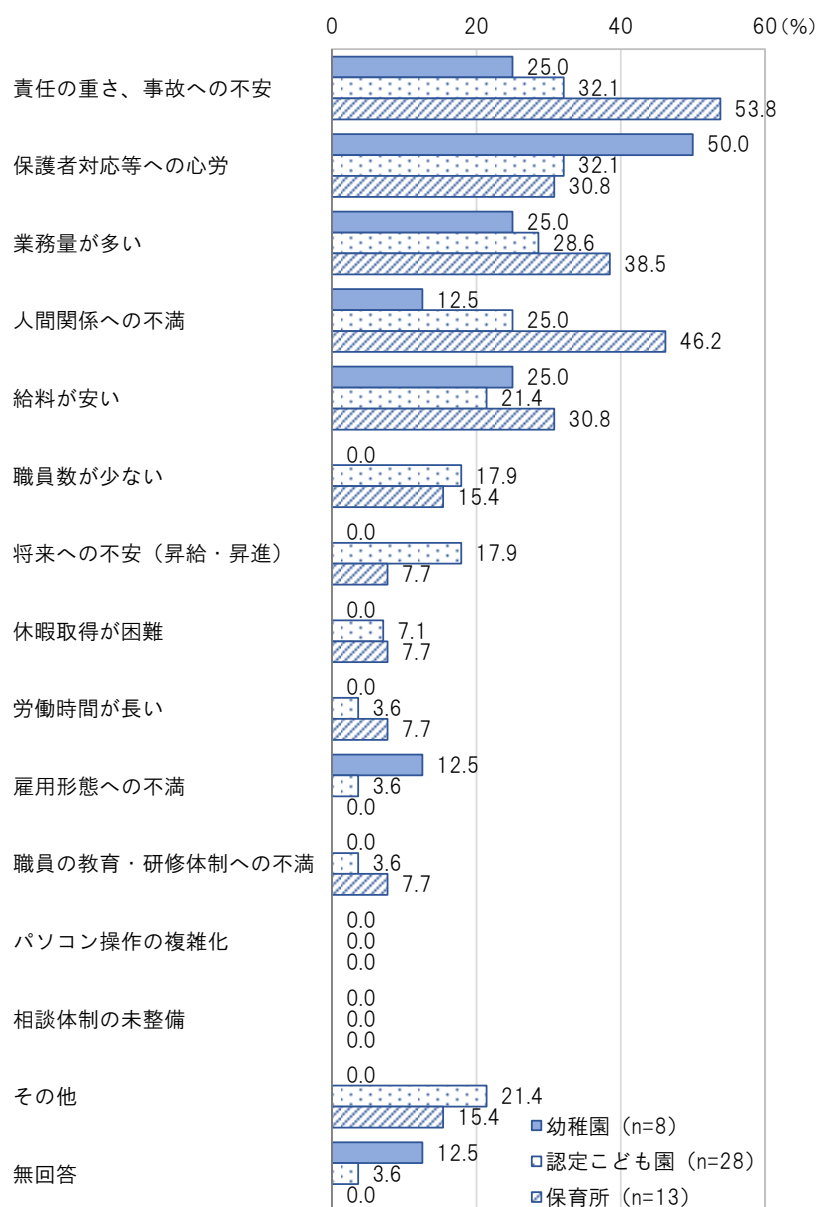


(3) 職場環境に関わる事柄での離職理由【問13 複数回答】

○幼稚園では、「保護者対応等への心労」が50.0%（4施設）で最も多く、次いで「責任の重さ、事故への不安」、「業務量が多い」、「給料が安い」がそれぞれ25.0%（2施設）となっている。

○認定こども園では、「責任の重さ、事故への不安」および「保護者対応等への心労」が32.1%（9施設）で最も多く、次いで「業務量が多い」（28.6%、8施設）、「人間関係への不満」（25.0%、7施設）となっている。

○保育所では、「責任の重さ、事故への不安」が53.8%（7施設）で最も多く、次いで「人間関係への不満」が46.2%（6施設）、「業務量が多い」が38.5%（5施設）となっている。

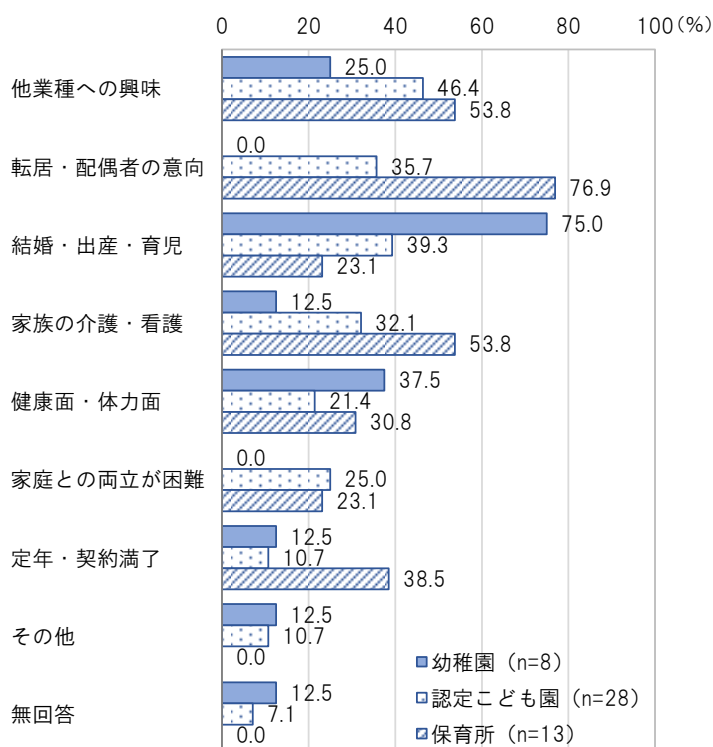


(4) 職員自身に関わる事柄での離職理由【問 14 複数回答】

○幼稚園では、「結婚・出産・育児」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「健康面・体力面」が 37.5%（3 施設）となっている。

○認定こども園では、「他業種への興味」が 46.4%（13 施設）で最も多く、次いで「結婚・出産・育児」が 39.3%（11 施設）、「転居・配偶者の意向」（35.7%、10 施設）となっている。

○保育所では、「転居・配偶者の意向」が 76.9%（10 施設）で最も多く、次いで「他業種への興味」および「家族の介護・看護」が 53.8%（7 施設）となっている。



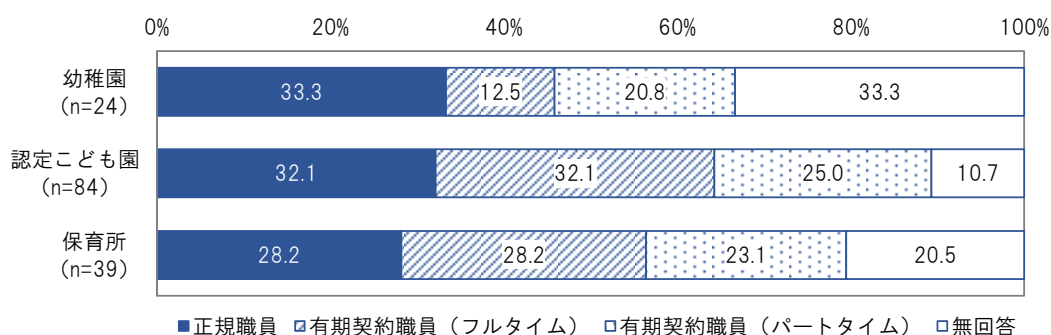
（５）求める職員の雇用形態及び勤務形態【問 15 複数回答】

○幼稚園では、雇用形態は「正規職員」が 33.3%で最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が 20.8%となっている。勤務形態は、「常勤職員」が 33.3%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 25.0%となっている。

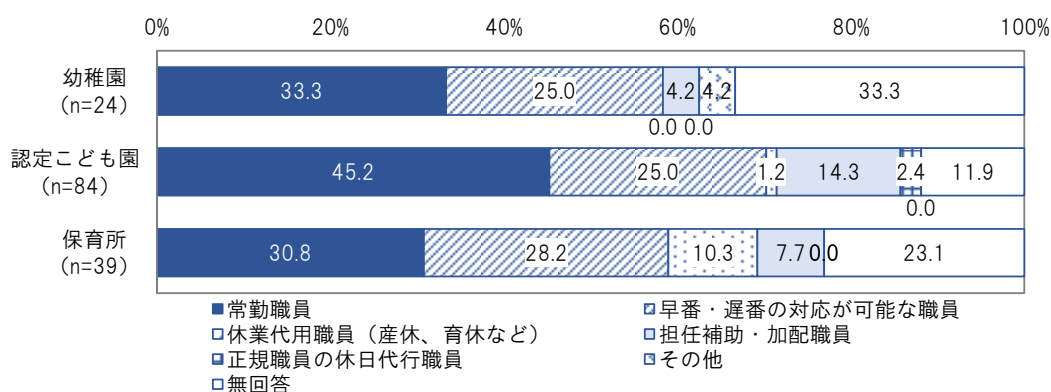
○認定こども園では、雇用形態は「正規職員」および「有期契約職員（フルタイム）」がともに 32.1%と最も多くなっている。勤務形態は、「常勤職員」が 45.2%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 25.0%となっている。

○保育所では、雇用形態は「正規職員」および「有期契約職員（フルタイム）」がともに 28.2%となっている。勤務形態は、「常勤職員」が 30.8%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が 28.2%となっている。

《雇用形態》



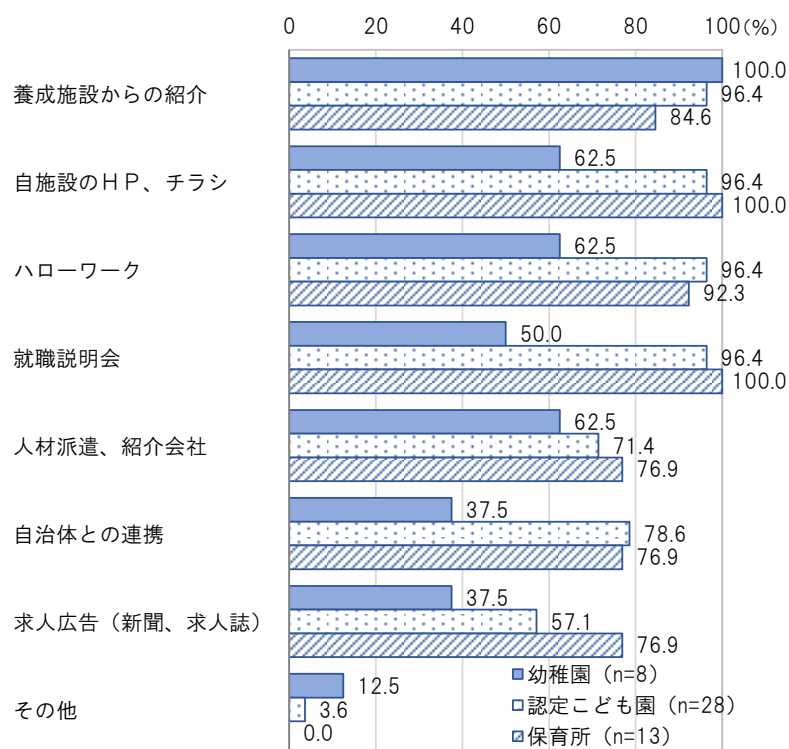
《勤務形態》



6. 保育士等職員の求人状況

(1) 実施している求人活動【問16 単数回答】

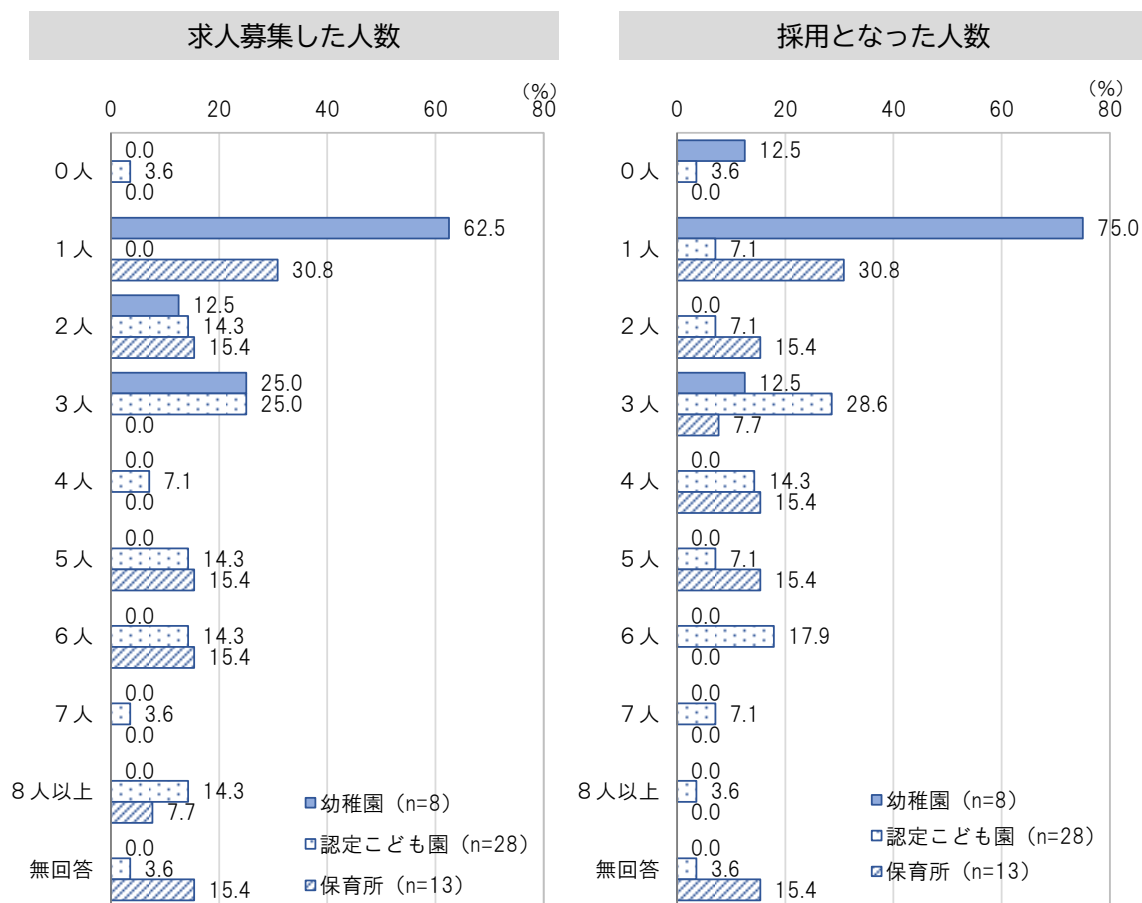
- 幼稚園では、「養成施設からの紹介」が100.0%（8施設）で最も多く、次いで「自施設のHP、チラシ」「ハローワーク」「人材派遣、紹介会社」がそれぞれ62.5%（5施設）となっている。
- 認定こども園では、「養成施設からの紹介」「自施設のHP、チラシ」「ハローワーク」「就職説明会」がそれぞれ96.4%（27施設）で最も多く、次いで「自治体との連携」が78.6%（22施設）となっている。
- 保育所では、「自施設のHP、チラシ」と「就職説明会」がそれぞれ100.0%（13施設）で多く、次いで「ハローワーク」が92.3%（12施設）となっている。



(2) 昨年度、求人募集した人数と採用した人数【問17・問18 数量回答】

○求人募集した人数は、幼稚園では、募集人数は「1人」が62.5%（5施設）で最も多く、次いで「3人」が25.0%（2施設）となっている。認定こども園では、募集人数は「3人」が25.0%（7施設）で最も多くなっている。保育所では、募集人数は「1人」が30.8%（4施設）で最も多く、次いで「2人」「5人」「6人」がそれぞれ15.4%（2施設）となっている。

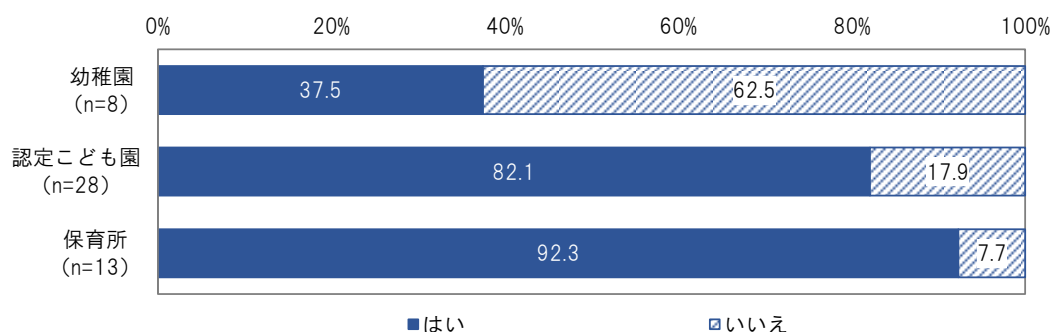
○求人募集した結果、採用となった人数は、幼稚園では、「1人」が75.0%（6施設）で最も多くなっている。認定こども園では、「3人」が28.6%（8施設）で最も多く、次いで「6人」が17.9%（5施設）となっている。保育所では、「1人」が30.8%（4施設）で最も多くなっている。



7. 潜在保育士等職員の確保・活用状況

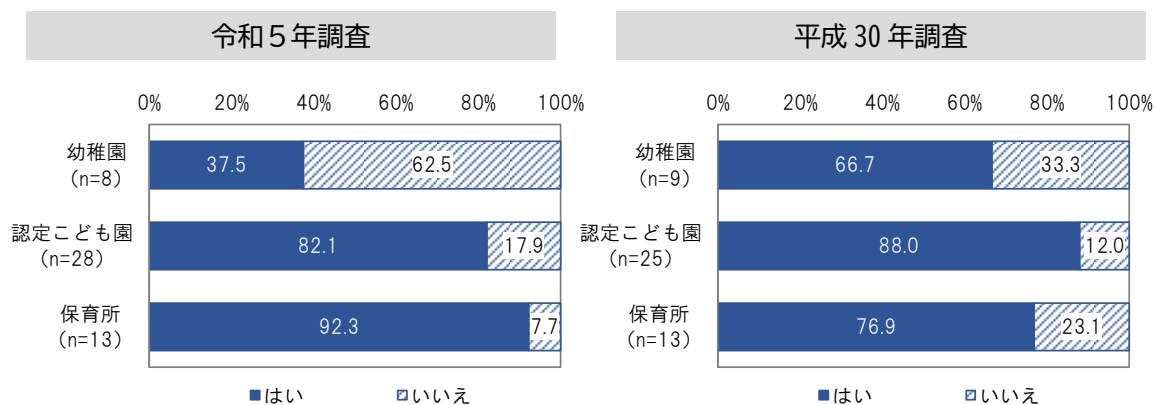
(1) 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動の有無【問 19 単数回答】

- 幼稚園では、「はい（行っている）」が37.5%（3施設）、「いいえ（行っていない）」が62.5%（5施設）となっている。
- 認定こども園では、「はい（行っている）」が82.1%（23施設）「いいえ（行っていない）」が17.9%（5施設）となっている。
- 保育所では、「はい（行っている）」が92.3%（12施設）、「いいえ（行っていない）」が7.7%（1施設）となっている。



《経年比較》

- 平成30年調査と比較すると、「はい（行っている）」の割合は、保育所では高くなっているのに対し、幼稚園・認定こども園では低くなっている。



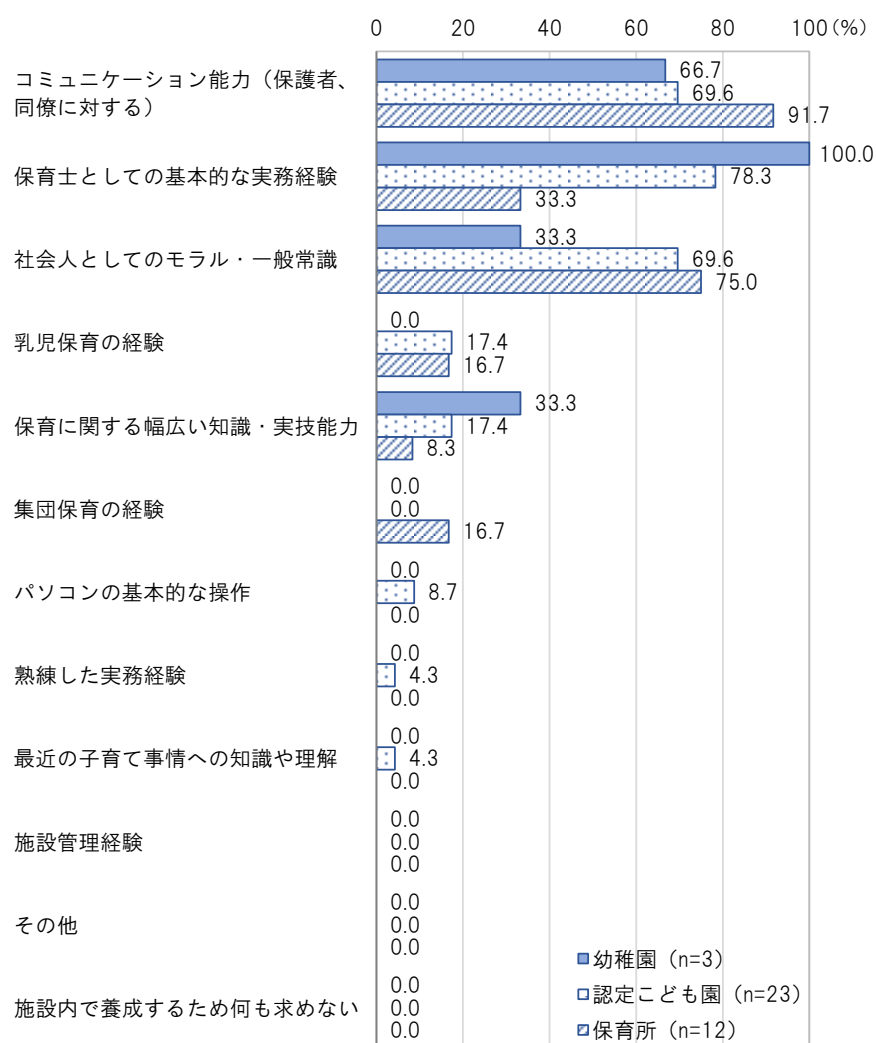
(2) 潜在保育士等に求める技術・知識【問 20 (1) 複数回答】

※ (1) で「はい (行っている)」と回答した施設のみ

○幼稚園は、「保育士としての基本的な実務経験」が 100.0% (3 施設) で最も多く、次いで「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」が 66.7% (2 施設) となっている。

○認定こども園は、「保育士としての基本的な実務経験」が 78.3% (18 施設) で最も多く、次いで「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」と「社会人としてのモラル・一般常識」がそれぞれ 69.6% (16 施設) となっている。

○保育所は、「コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)」が 91.7% (11 施設) で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が 75.0% (9 施設) となっている。



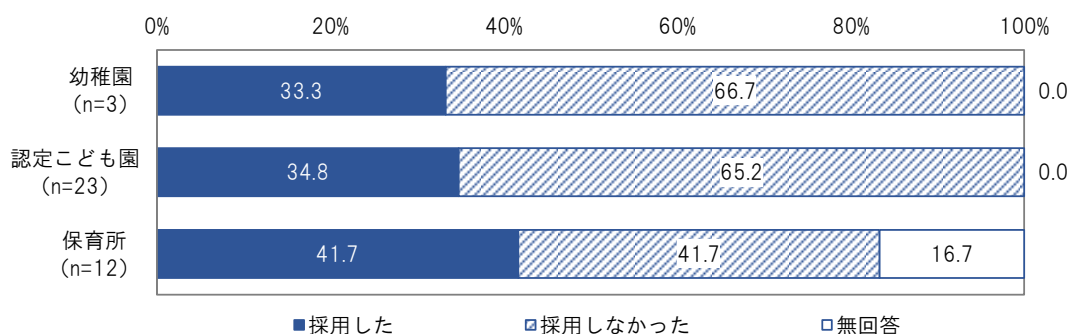
（３）潜在保育士等の採用結果【問 20（２） 単数回答】

※（１）で「はい（行っている）」と回答した施設のみ

○幼稚園では、「採用した」が 33.3%（１施設）、「採用しなかった」が 66.7%（２施設）となっている。

○認定こども園では、「採用した」が 34.8%（８施設）、「採用しなかった」が 65.2%（15 施設）となっている。

○保育所では、「採用した」と「採用しなかった」が同率で 41.7%（５施設）となっている。



（４）採用した潜在保育士等の雇用形態と年代

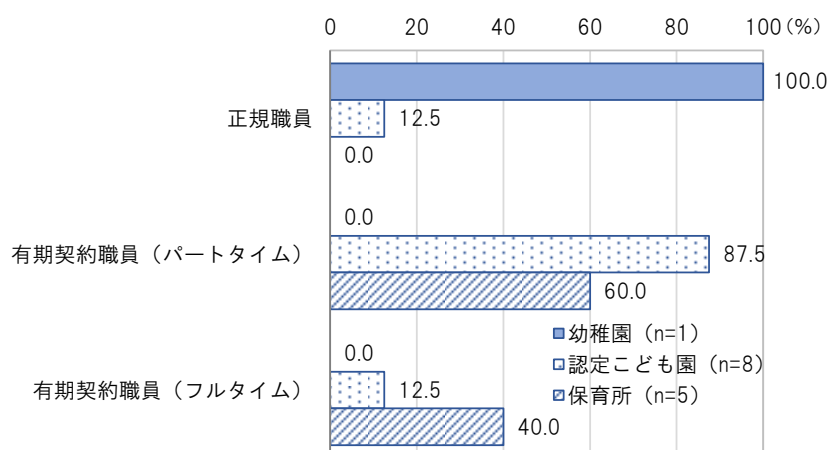
※（３）で「採用した」と回答した施設のみ

① 雇用形態【問 21（１） 単数回答】

○幼稚園では、「正規職員」が 100.0%（１施設）となっている。

○認定こども園では、「有期契約職員（パートタイム）」が 87.5%（７施設）で最も多く、次いで「正規職員」と「有期契約職員（フルタイム）」がそれぞれ 12.5%（１施設）となっている。

○保育所では、「有期契約職員（パートタイム）」が 60.0%（３施設）で最も多く、次いで「有期契約職員（フルタイム）」が 40.0%（２施設）となっている。



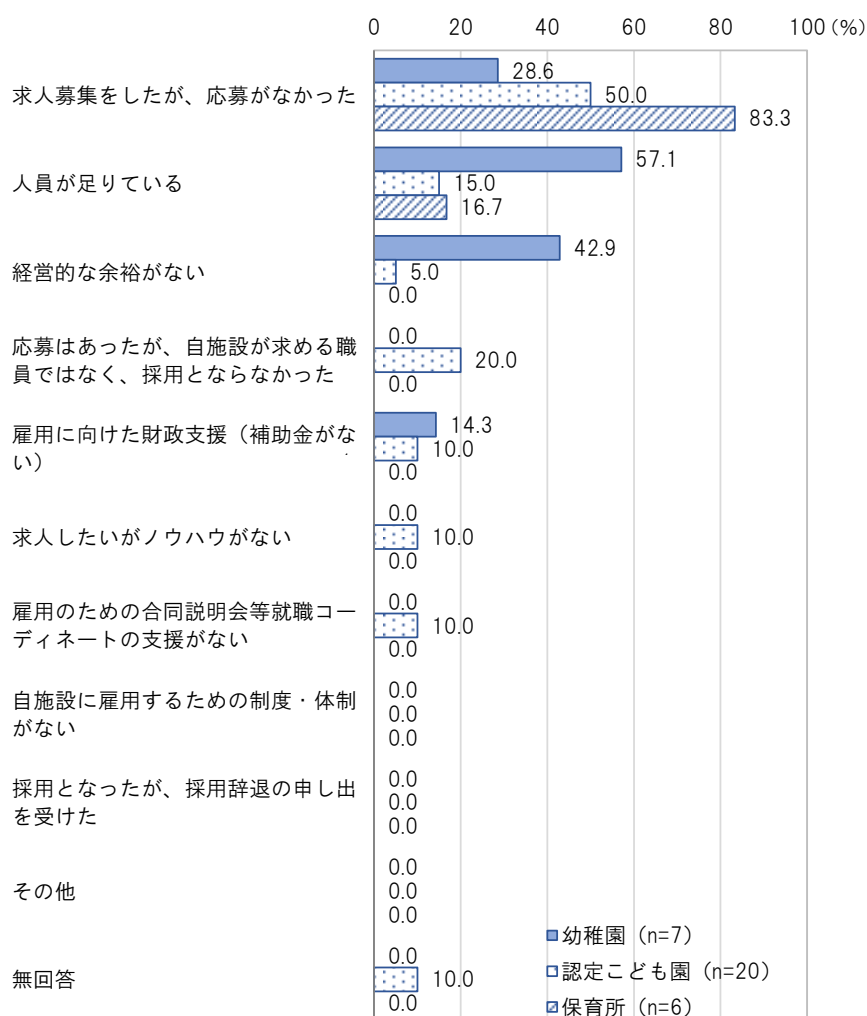
② 年代【問 21（２） 数量回答】

○認定こども園と保育所では「30 歳代」の雇用が多く、次いで「50 歳代」となっている。（幼稚園の回答なし）

(5) 潜在保育士等の求人活動をしなかった、または求人活動を行ったが採用しなかった施設の雇用しないまたは雇用できない理由【問 22 複数回答】

※ (1) で「いいえ (行っていない)」または (3) で「採用しなかった」と回答した施設のみ

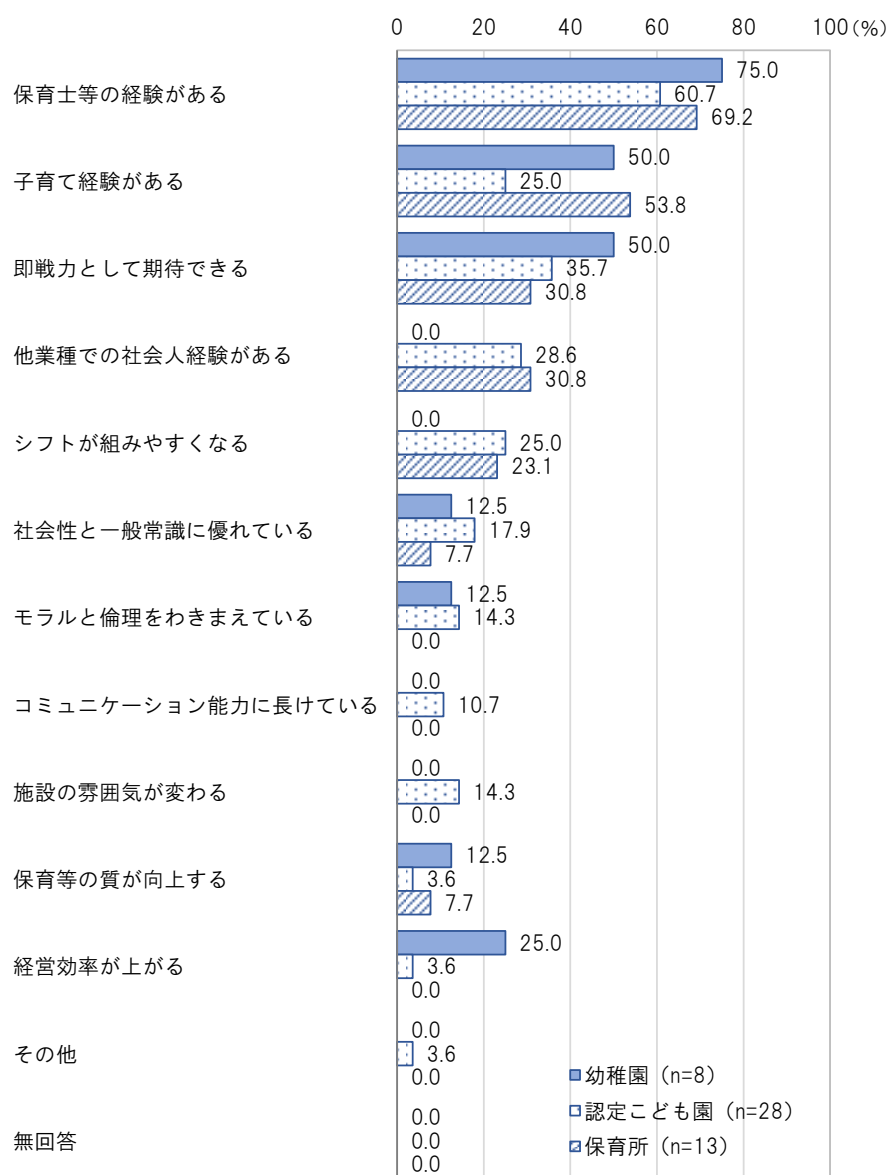
- 幼稚園では、「人員が足りている」57.1% (4 施設) と最も多く、次いで「経営的な余裕がない」が 42.9% (3 施設) となっている。
- 認定こども園では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が 50.0% (10 施設) で最も多く、次いで「応募はあったが、自施設が求める職員ではなく、採用とならなかった」が 20.0% (4 施設) となっている。
- 保育所では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が 83.3% (5 施設) で最も多く、次いで「人員が足りている」が 16.7% (1 施設) となっている。



8. 潜在保育士等職員に対する意見・考え

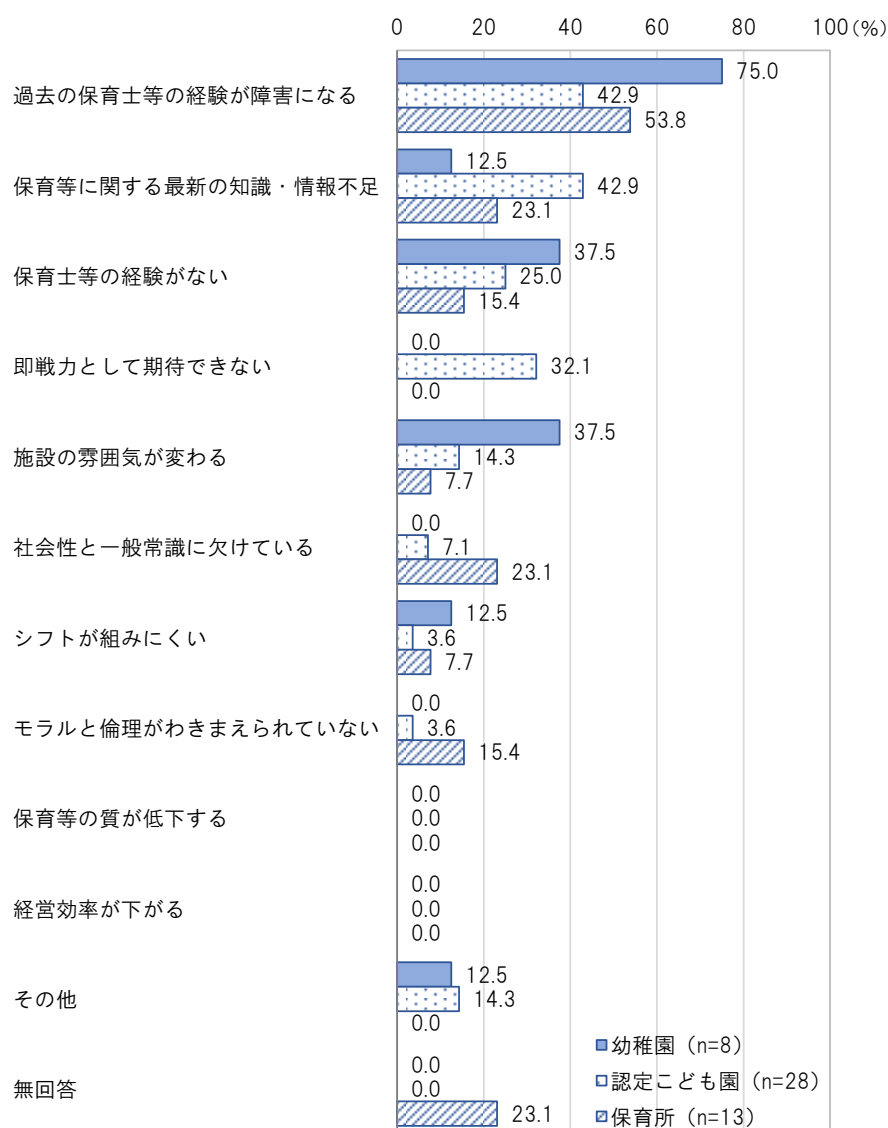
(1) 潜在保育士等を採用するメリット【問 23 複数回答】

- 幼稚園は、「保育士等の経験がある」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」と「即戦力として期待できる」がそれぞれ 50.0%（4 施設）となっている。
- 認定こども園では、「保育士等の経験がある」が 60.7%（17 施設）で最も多く、次いで「即戦力として期待できる」が 35.7%（10 施設）、「他業種での社会人経験がある」28.6%（8 施設）となっている。
- 保育所では、「保育士等の経験がある」が 69.2%（9 施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」が 53.8%（7 施設）となっている。



(2) 潜在保育士等を採用するデメリット【問 24 複数回答】

- 幼稚園は、「過去の保育士等の経験が障害になる」が 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「保育士等の経験がない」と「施設の雰囲気が変わる」がそれぞれ 37.5%（3 施設）となっている。
- 認定こども園は、「過去の保育士等の経験が障害になる」と「保育等に関する最新の知識・情報不足」がそれぞれ 42.9%（12 施設）で最も多く、次いで「即戦力として期待できない」が 32.1%（9 施設）となっている。
- 保育所は、「過去の保育士等の経験が障害になる」が 53.8%（7 施設）で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」と「社会性と一般常識に欠けている」がそれぞれ 23.1%（3 施設）となっている。

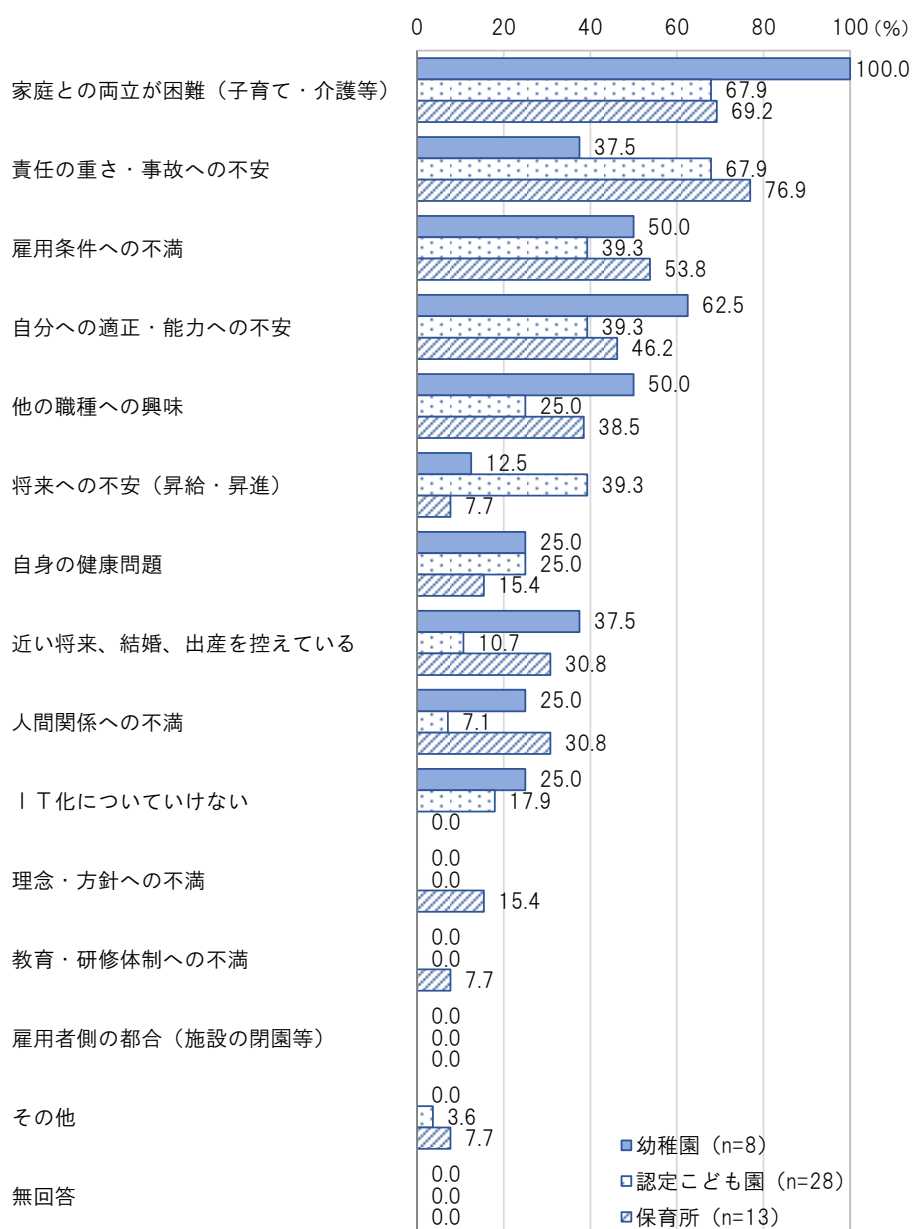


(3) 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由【問 25 複数回答】

○幼稚園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が 100.0%（8施設）で最も多く、次いで「自分への適正・能力への不安」が 62.5%（5施設）となっている。

○認定こども園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」と「責任の重さ・事故への不安」が同率で 67.9%（19施設）と多く、次いで「雇用条件への不満」、「自分への適正・能力への不安」「将来への不安（昇給・昇進）」がそれぞれ 39.3%（11施設）となっている。

○保育所では、「責任の重さ・事故への不安」が 76.9%（10施設）で最も多く、次いで「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が 69.2%（9施設）となっている。



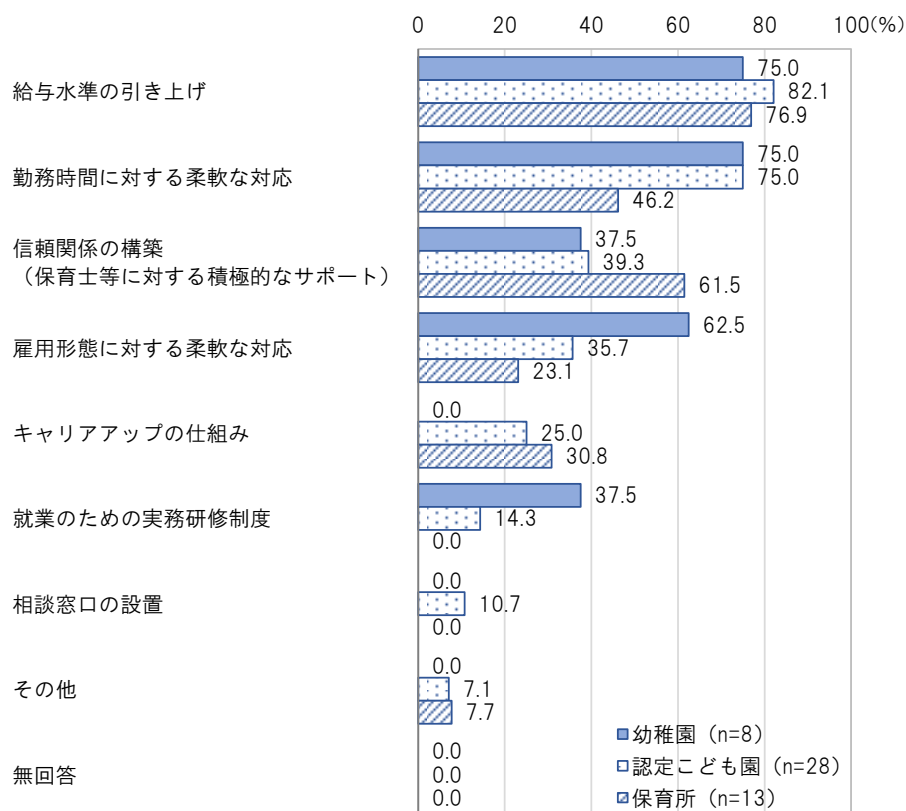
9. 保育士等の確保策

(1) 保育士等を確保するにあたって効果があると思う工夫【問 26 複数回答】

○幼稚園では、「給与水準の引き上げ」と「勤務時間に対する柔軟な対応」がともに 75.0%（6 施設）で最も多く、次いで「雇用形態に対する柔軟な対応」が 62.5%（5 施設）となっている。

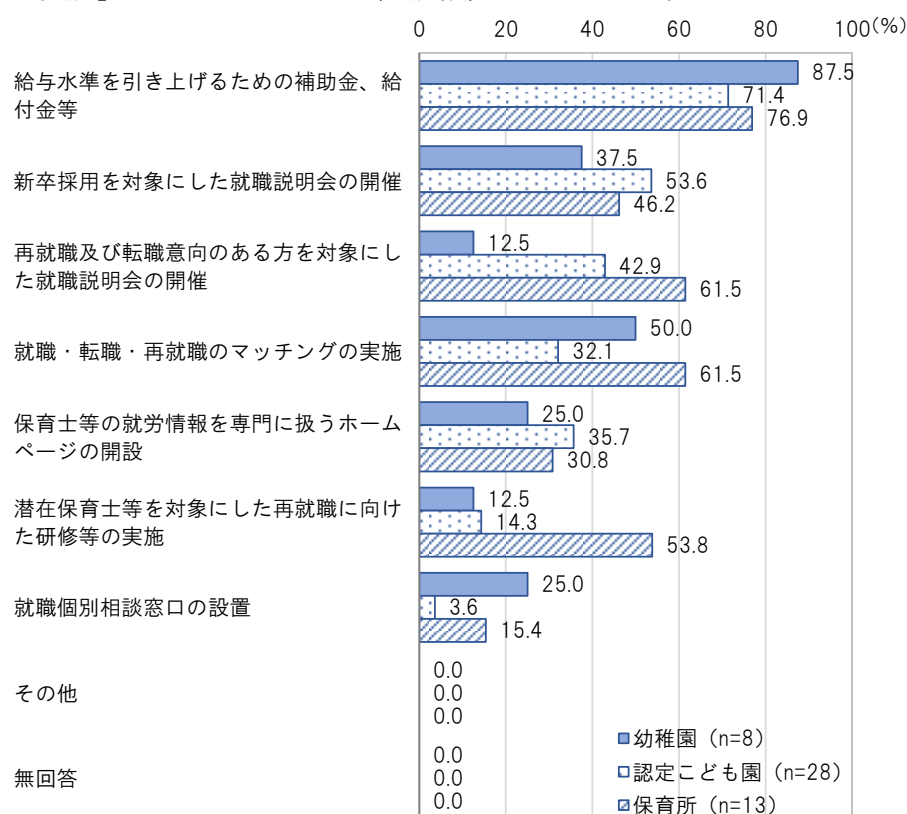
○認定こども園では、「給与水準の引き上げ」が 82.1%（23 施設）で最も多く、次いで「勤務時間に対する柔軟な対応」が 75.0%（21 施設）となっている。

○保育所では、「給与水準の引き上げ」が 76.9%（10 施設）で最も多く、次いで「信頼関係の構築（保育士等に対する積極的なサポート）」が 61.5%（8 施設）となっている。



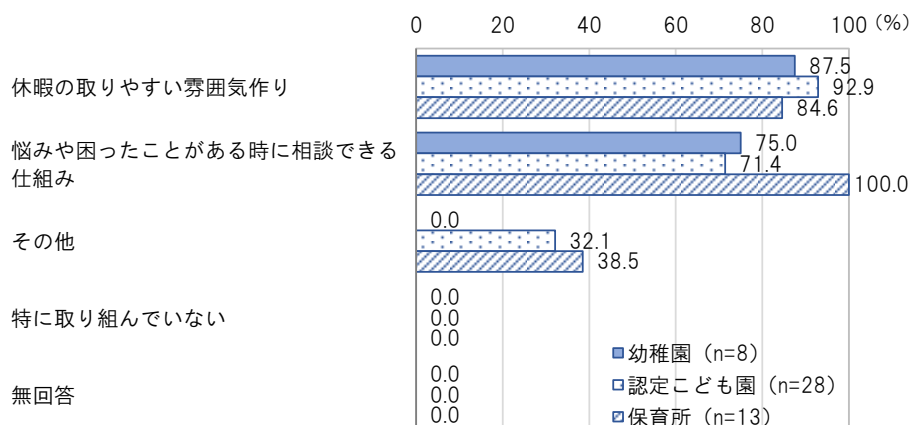
(2) 求人雇用に関する支援で求めるもの【問 27 複数回答】

- 幼稚園では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が87.5%（7施設）で最も多く、次いで「就職・転職・再就職のマッチングの実施」が50.0%（4施設）となっている。
- 認定こども園では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が71.4%（20施設）で最も多く、次いで「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が53.6%（15施設）、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が42.9%（12施設）となっている。
- 保育所では、「給与水準を引き上げるための補助金、給付金等」が76.9%（10施設）で最も多く、次いで「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」と「就職・転職・再就職のマッチングの実施」がそれぞれ61.5%（8施設）となっている。



(3) 働きやすい職場環境、雰囲気作りのために取り組んでいること【問 28 複数回答】

- 幼稚園、認定こども園、保育所いずれの施設も、「休暇の取りやすい雰囲気作り」「悩みや困ったことがある時に相談できる仕組み」が多い。



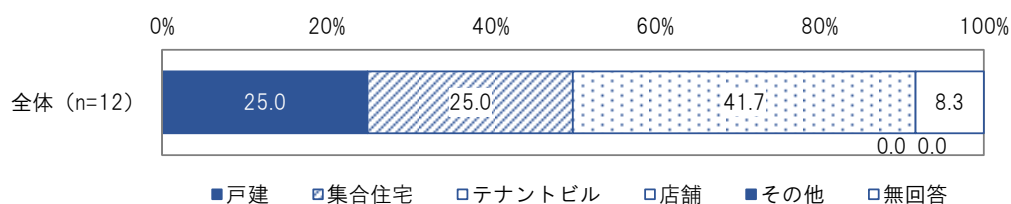
Ⅲ 小規模保育事業所の調査結果

1. 施設の基本情報について

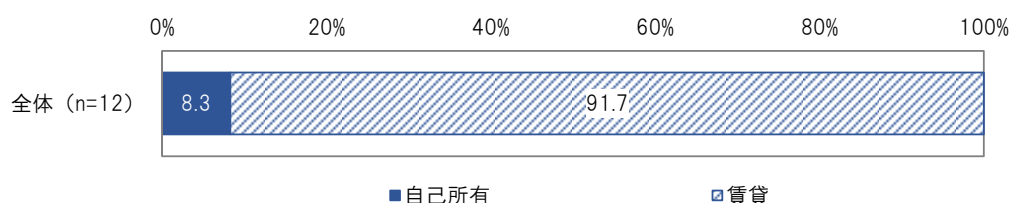
(1) 施設区分

○回答施設の区分は、すべての施設が「A型」となっている。

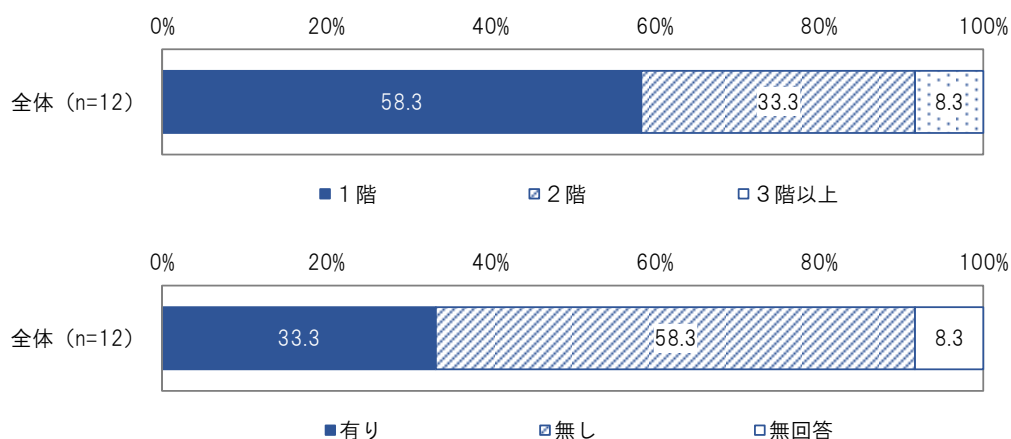
(2) 建物の形態【問1 単数回答】



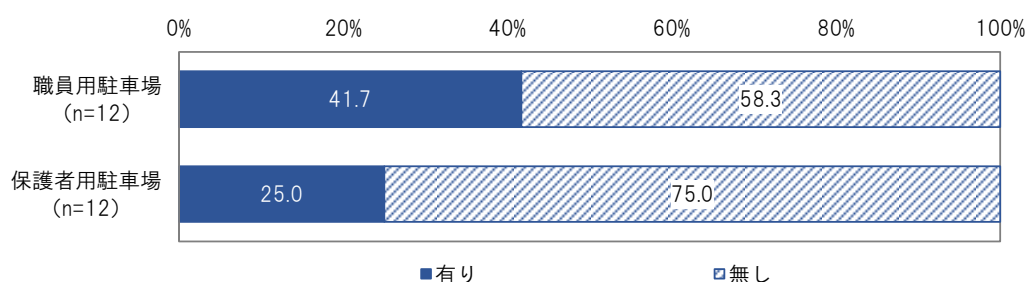
(3) 建物の所有形態【問1 単数回答】



(4) 設置階数とエレベーターの有無【問1 数量回答・単数回答】



(5) 駐車場の有無【問1 単数回答】



2. 児童の利用状況について

(1) 年齢ごとの配置職員数【問2 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳
保育士	回答事業所数	7	8	8
	回答人数	8	16	14
	事業所あたり平均人数	1.14	2.00	1.75
	加配職員			
	回答事業所数	-	-	3
	回答人数	-	-	1
保育士以外	事業所あたり平均人数	-	-	0.33
	回答事業所数	-	3	4
	回答人数	-	1	2
	事業所あたり平均人数	-	0.33	0.50
	加配職員			
	回答事業所数	-	-	-
加配職員	回答人数	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-

(2) 年齢ごとの利用定員【問3 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳
利用定員数	回答事業所数	12	12	12
	回答人数	40	81	97
	事業所あたり平均人数	3.33	6.75	8.08

(3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数【問4 数量回答】

		0 歳	1 歳	2 歳	うち配慮を要する児童数		
					0 歳	1 歳	2 歳
令和3年度	回答事業所数	11	12	12	-	9	9
	回答人数	34	89	91	-	1	2
	事業所あたり平均人数	3.09	7.42	7.58	-	0.11	0.22
令和4年度	回答事業所数	11	12	12	-	9	10
	回答人数	26	97	93	-	2	3
	事業所あたり平均人数	2.36	8.08	7.75	-	0.22	0.30
令和5年度	回答事業所数	12	12	12	-	9	10
	回答人数	23	94	105	-	1	4
	事業所あたり平均人数	1.92	7.83	8.75	-	0.11	0.40

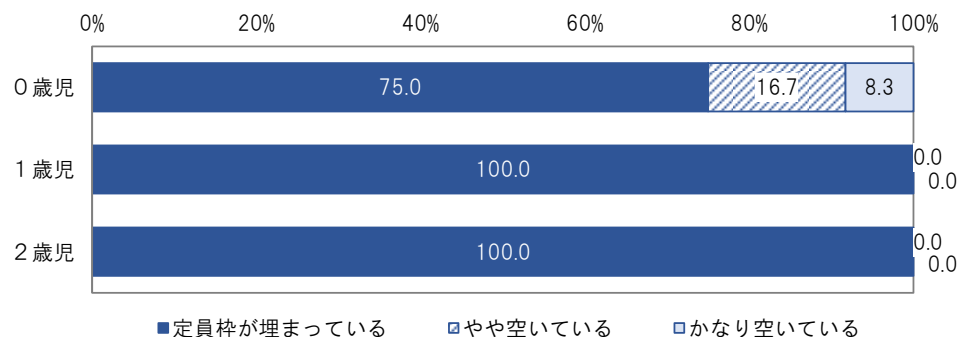
(4) 配慮の内容ごとの児童の利用人数【問5 数量回答】

		視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱	情緒 障害	その他
令和 3年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	4	6
	回答人数	-	-	-	-	-	1	2
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.25	0.33
令和 4年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	5	5
	回答人数	-	-	-	-	-	3	2
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.6	0.4
令和 5年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	5	5
	回答人数	-	-	-	-	-	4	1
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	0.8	0.2

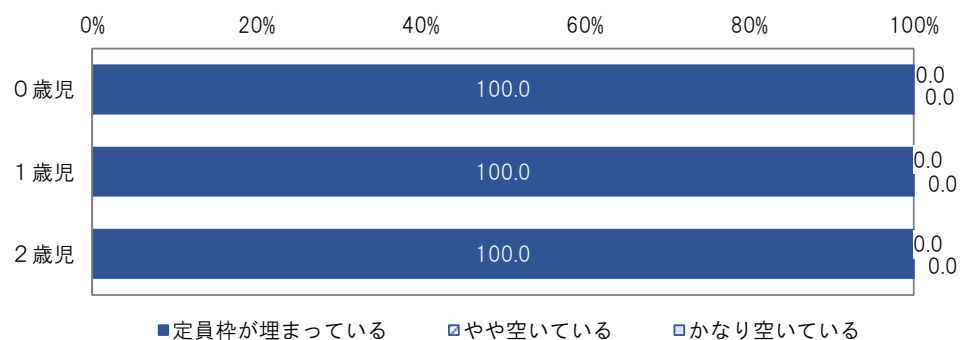
(5) 年齢ごとの定員の充足状況【問6 単数回答】

○4月1日時点では、[0歳児]で「やや空いている」が16.7%となっているのに対し、10月1日時点では、すべての年齢で「定員枠が埋まっている」となっている。

《令和5年4月1日時点》

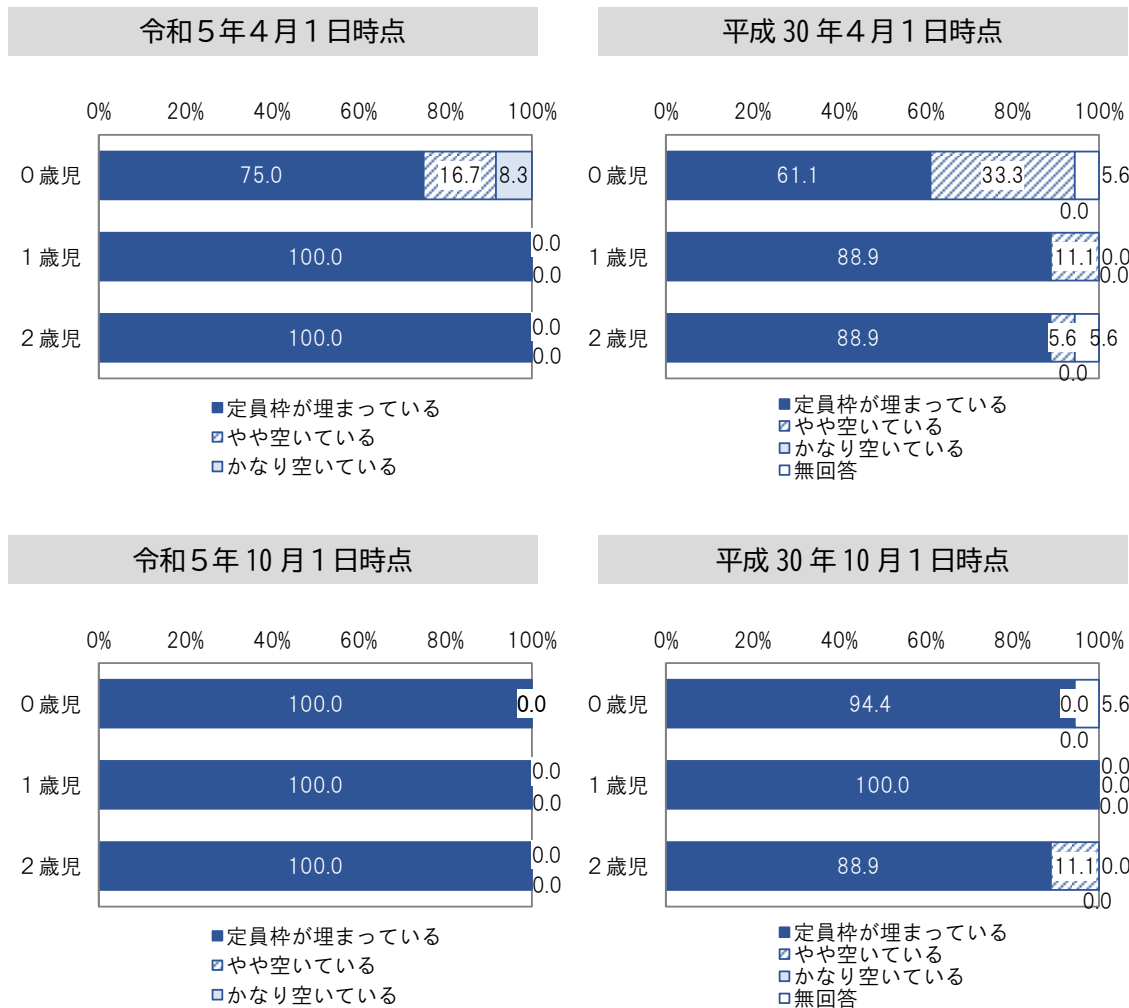


《令和5年10月1日時点》



《経年比較：4月1日時点》

○平成30年調査と比較すると、すべての施設で「定員枠が埋まっている」が高くなっており、4月1日時点において0歳児で約14ポイント高くなっている。



（6）定員を充足させるために必要なこと【問7 記述回答】

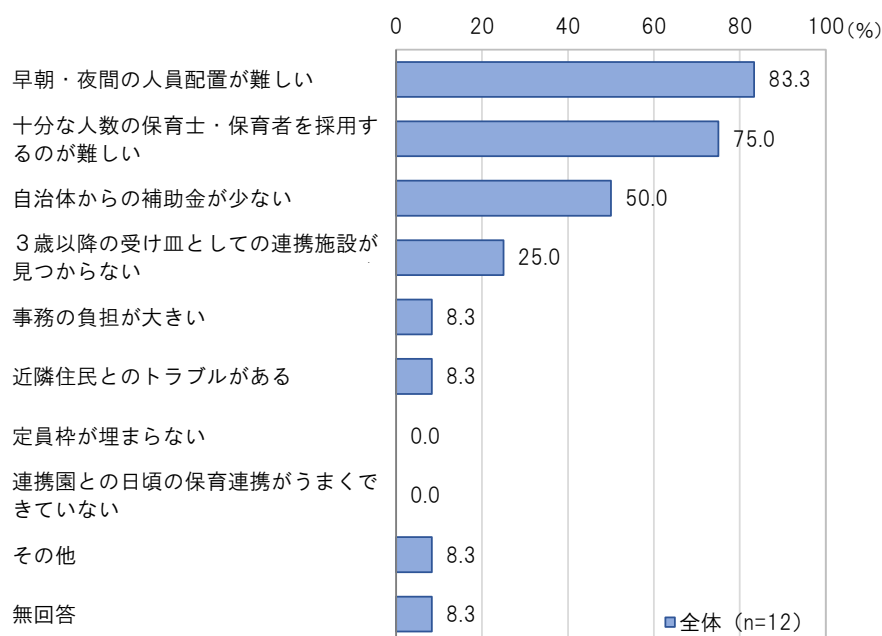
○定員を充足させるために必要なことでは、下記のような回答がみられた。

- ・ 十分な保育士の確保。そのための賃金アップ。そのための給付金や補助金の充実。
- ・ 保育内容を充実させ、見学に来られた時に丁寧に対応する。
- ・ 卒園時に100%希望園に転園できるという保障があると、『3歳の壁』に対する不安はなくなると思う。
- ・ 利用していただいているこども・保護者の方が安心・満足できる施設にする。
- ・ 地域の方とのコミュニケーションを大切にする。
- ・ 連携施設を利用し、大きな行事にも参加する（子どもだけの行事や保護者参加の行事）。
- ・ 見学の方に施設の中、現在利用しているこども達の様子を見ていただき、詳しく案内する。
- ・ 子育て支援などを通して、地域の方との関わりを増やし、園の様子を知ってもらう。

3. 事業運営上の問題点・課題について

(1) 小規模保育事業を運営する上での課題【問8 複数回答】

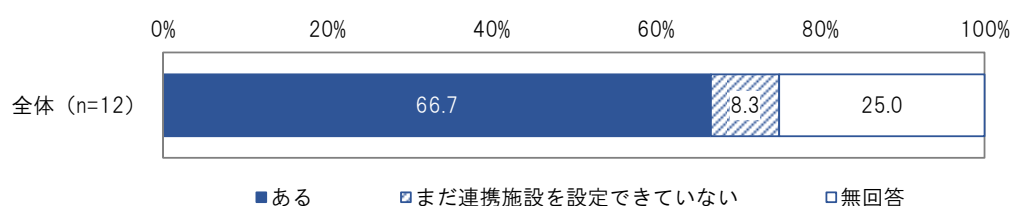
○小規模保育事業を運営する上での課題は、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が83.3%（10事業所）で最も多く、次いで「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が75.0%（9事業所）、「自治体からの補助金が少ない」が50.0%（6事業所）となっている。



(2) 3歳以降の受け皿としての他施設との連携状況【問9 単数回答・複数回答】

① 連携施設の有無

○連携施設が「ある」は66.7%（8事業所）に対し、「まだ連携施設を設定できていない」が8.3%（1事業所）となっている。



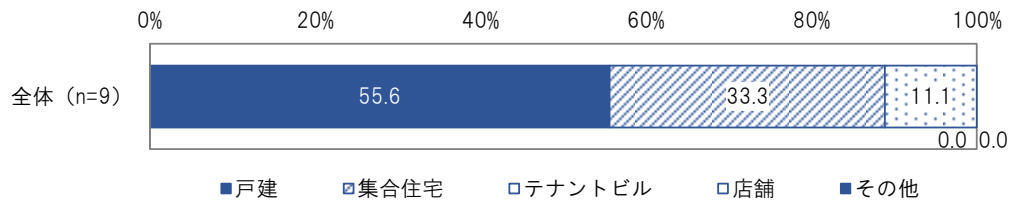
② 連携先

○連携している施設は、「保育所」が87.5%（7事業所）で最も多く、「幼稚園」と「認定こども園」はそれぞれ12.5%（1事業所）となっている。

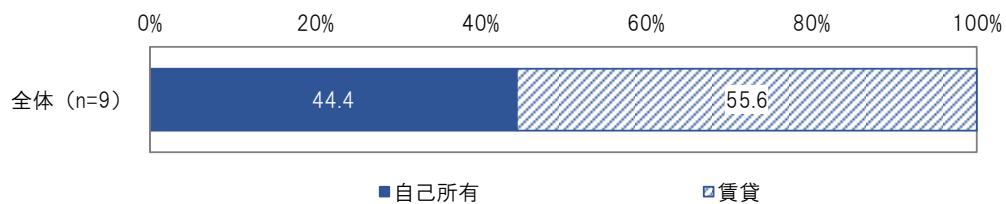
IV 認可外保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報について

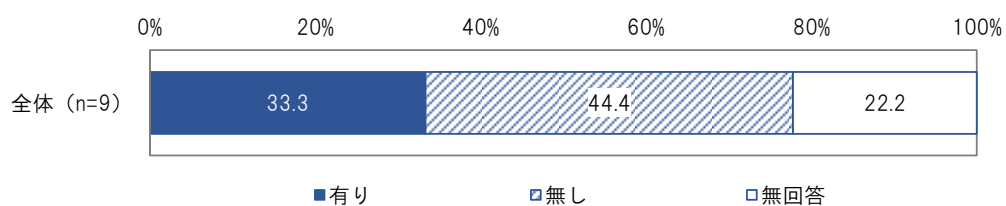
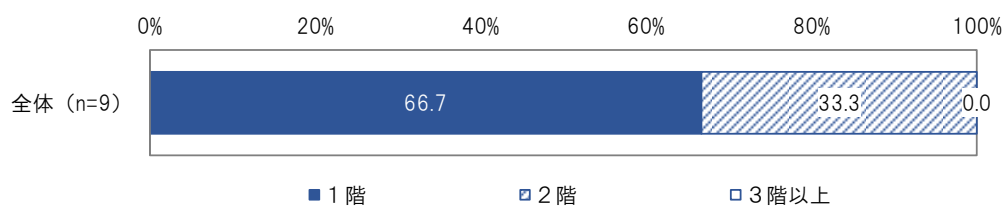
(1) 建物の形態【問1 単数回答】



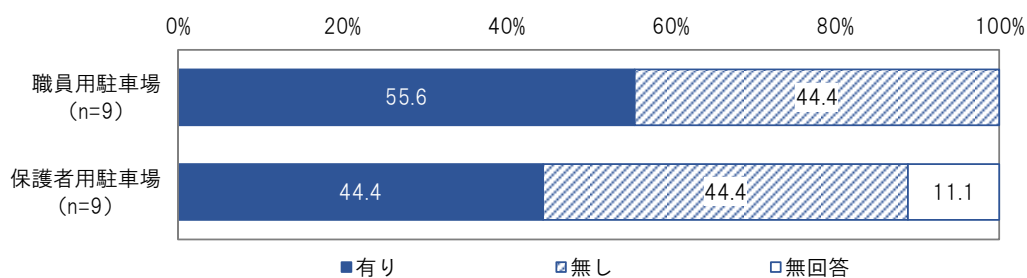
(2) 建物の所有形態【問1 単数回答】



(3) 設置階数とエレベーターの有無【問1 数量回答・単数回答】



(4) 駐車場の有無【問1 単数回答】



2. 児童の利用状況について

(1) 年齢ごとの配置職員数【問2 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育士	回答事業所数	1	3	2	3	2	2
	回答人数	2	2	2	3	2	2
	事業所あたり平均人数	0.50	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	-	-	-	1	-	-
	回答人数	-	-	-	1	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	1.00	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(2) 年齢ごとの利用定員【問3 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員数	回答事業所数	-	1	2	3	3	2
	回答人数	-	6	6	10	7	5
	事業所あたり平均人数	-	6.00	3.00	3.33	2.33	2.50

(3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数【問4 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和3年度	回答事業所数	2	1	7	4	3	4
	回答人数	1	2	3	3	2	3
	事業所あたり平均人数	2.00	0.50	2.33	1.33	1.50	1.33
令和4年度	回答事業所数	1	2	2	4	2	2
	回答人数	33	27	3	18	4	5
	事業所あたり平均人数	33.00	13.50	1.50	4.50	2.00	2.50
令和5年度	回答事業所数	4	4	5	7	6	5
	回答人数	55	37	120	94	99	124
	事業所あたり平均人数	13.75	9.25	24.00	13.43	16.50	24.80

(うち配慮を要する児童数の回答なし)

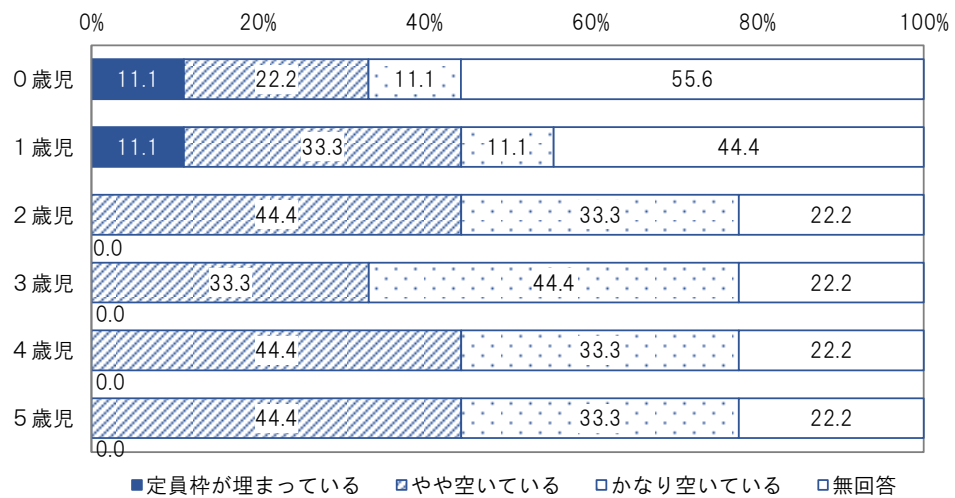
（４）配慮の内容ごとの児童の利用人数【問５ 数量回答】

※回答なし

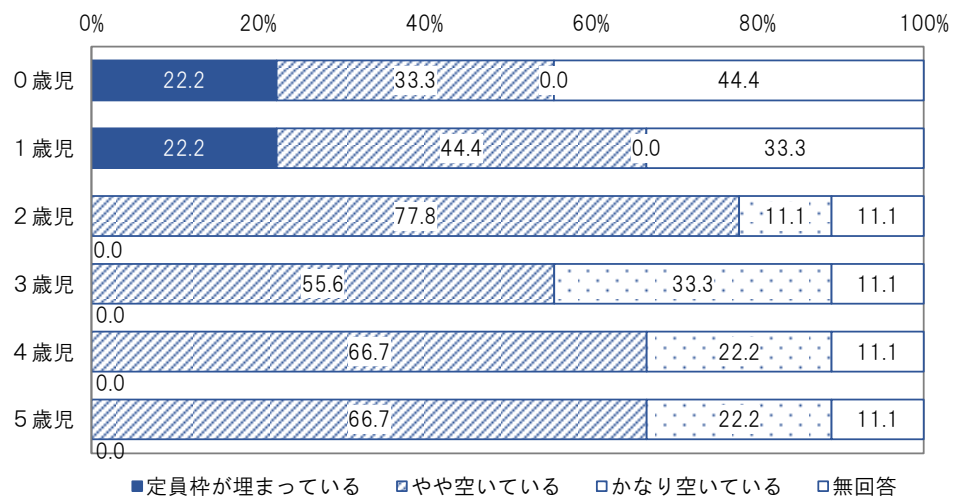
（５）年齢ごとの定員の充足状況【問６ 単数回答】

○４月１日時点、１０月１日時点ともに、いずれの年齢も「やや空いている」と「かなり空いている」を合わせた『空いている』の割合が高く、定員は充足していない状況である。

《令和５年４月１日時点》



《令和５年１０月１日時点》



(6) 定員を充足させるために必要なこと【問7 記述回答】

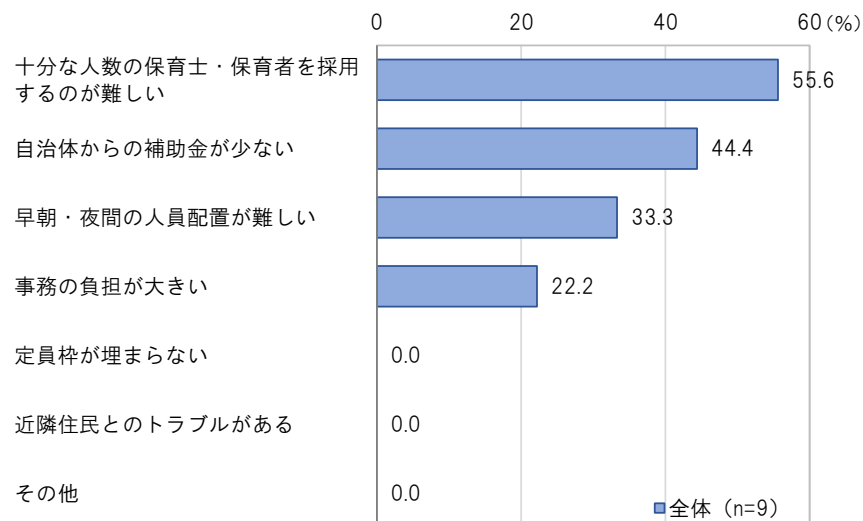
○定員を充足させるために必要なことでは、下記のような回答がみられた。

- ・立地の良さ。
- ・車利用ができること。
- ・認知度を上げる
- ・HPやチラシなどで、園の認知や興味関心を持ってもらう。
- ・常時、見学や問い合わせの対応をしっかり行っていく。
- ・質の良い保育をすること（こどもたちがまた通いたいと感じてもらえるように 保護者の方が安心して預けてもらえるように）
- ・安心安全への取り組みの周知。
- ・実施内容（リトミックや English 等）、料金含め、今の保護者のニーズに合った保育を考えている。

3. 事業運営上の問題点・課題について

(1) 認可外保育施設を運営する上での課題【問8 複数回答】

○認可外保育施設を運営する上での課題は、「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が 55.6%（5 事業所）で最も多く、次いで「自治体からの補助金が少ない」が 44.4%（4 事業所）、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が 33.3%（3 事業所）となっている。



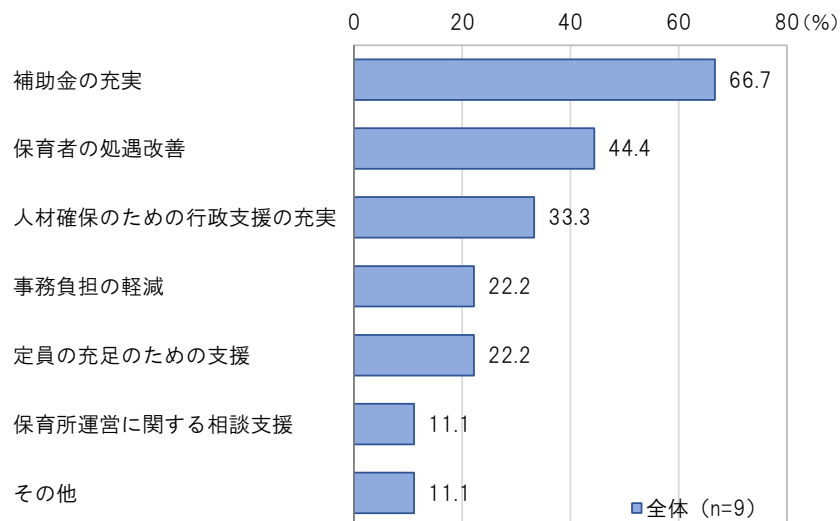
(2) 保育の質の確保のために行っている具体的な取組【問9 記述回答】

○保育の質の確保のために行っている具体的な取組では、下記のような回答がみられた。

- ・研修や組織風土改革
- ・職員の経験やスキルを上げるため、研修等に参加する。
- ・こども達が安全に保育を受けるため、適切な職員の配置をしている。
- ・こども達の遊びの環境を整える。
- ・日頃からこどもたちが何に興味を持っているかなどしっかりと観察し、保育に活かしている。
- ・保育内容を詰め込み過ぎず、時間に余裕を持たせ、こども達のペースに合わせて保育するよう心がけている。
- ・保育士同士の意見交換を実施している。
- ・研修への参加（独自の研修、市の研修への参加など）。
- ・周りの保育園、幼稚園と交流を持ち、今、何が保育で必要なのか一緒に話し合っている。
- ・「共生型」の推進のため、高齢者や障がいのある人など、誰でも同じフロアで同じ時間を過ごす。

(3) 今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めること【問10 複数回答】

○今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めることは、「補助金の充実」が 66.7%（6事業所）で最も多く、次いで「保育者の処遇改善」が 44.4%（4事業所）、「人材確保のための行政支援の充実」が 33.3%（3事業所）となっている。



V 事業所内保育施設（一般企業）の調査結果

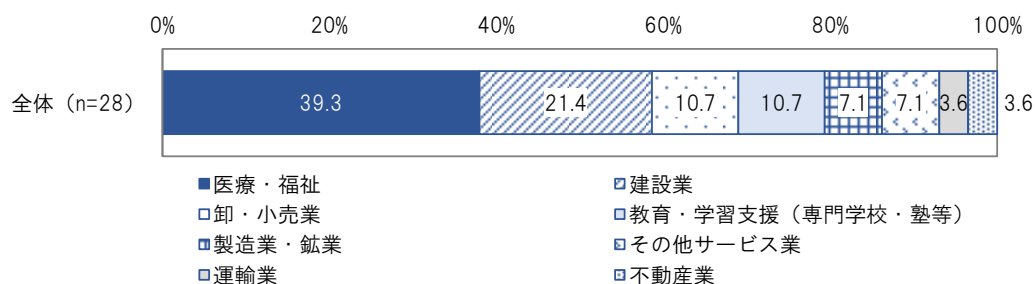
1. 企業（事業所）の基本情報について

（1）法人形態



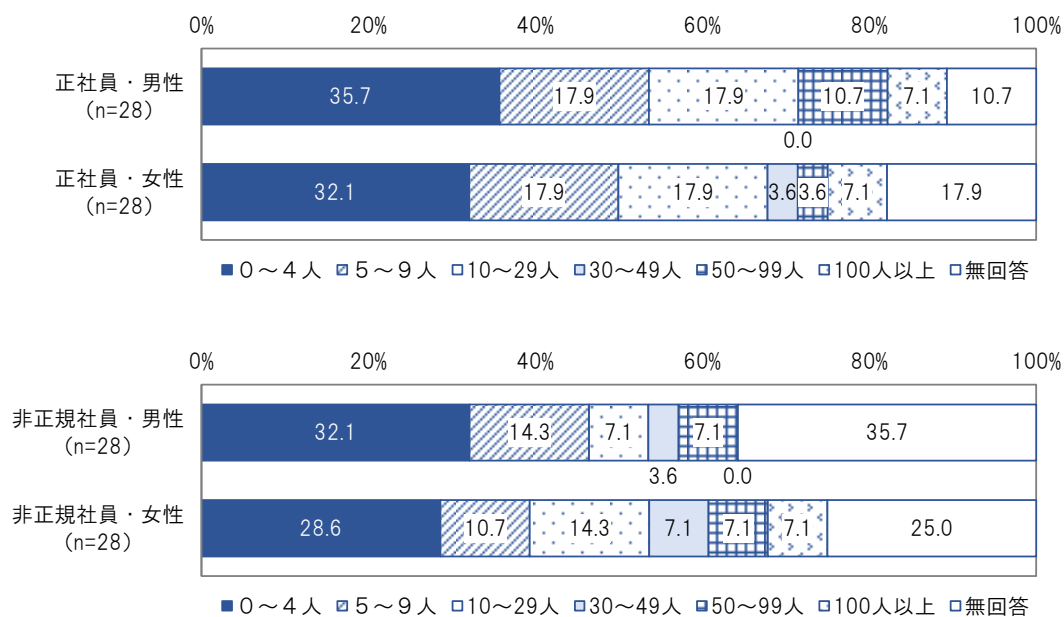
※「合資会社」「合名会社」「個人経営」は回答なしのため省略

（2）業種

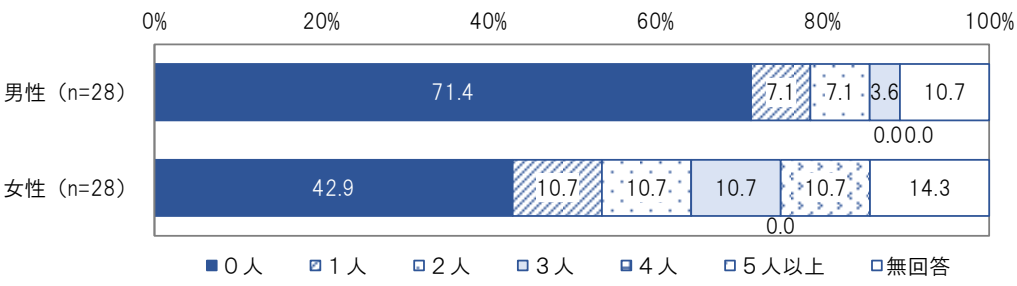


※「農林水産業」「電気・ガス・熱・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「飲食業」「宿泊業（ホテル等）」「その他」は回答なしのため省略

（3）従業員数



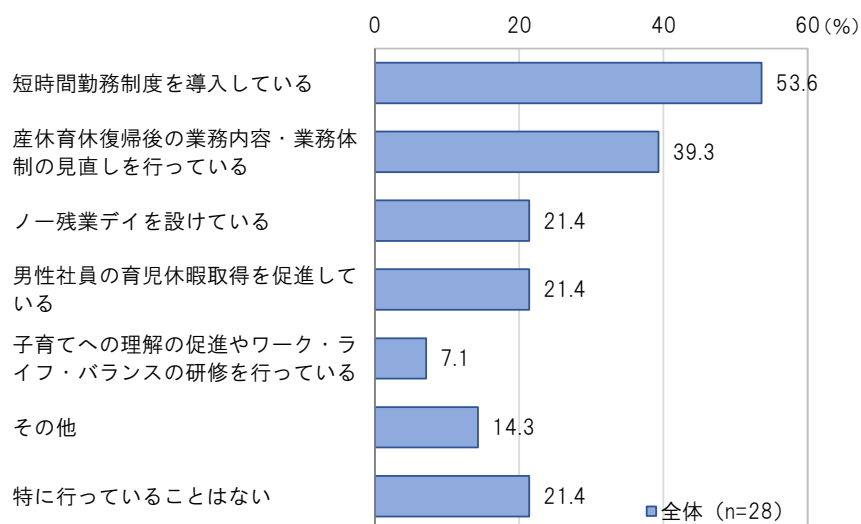
(4) 育児休業取得従業員数（令和4年度）



2. 子育てと仕事の両立支援の取組状況について

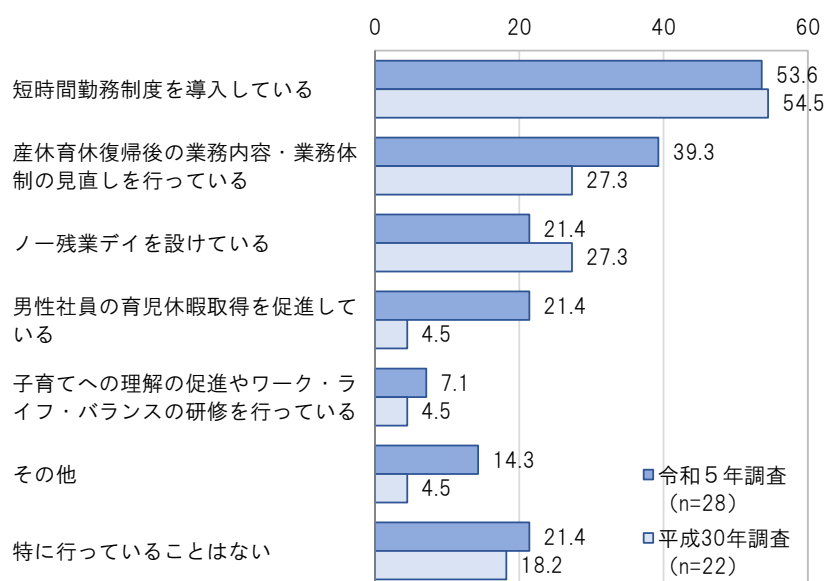
(1) 子育てなどの推進のために従業員に実施している支援【問1 複数回答】

○子育てなどの推進のために従業員に実施している支援は、「短時間勤務制度を導入している」が53.6%（15 事業所）で最も多く、次いで「産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている」が39.3%（11 事業所）、「ノー残業デイを設けている」と「男性社員の育児休暇取得を促進している」がそれぞれ21.4%（6 事業所）となっている。また「特に行っていることはない」が21.4%（6 事業所）となっている。



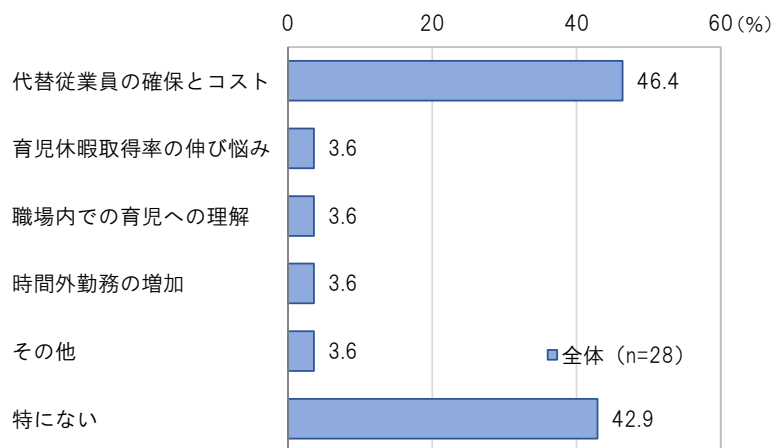
《経年比較》

○平成30年調査と比較すると、「産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている」および「男性社員の育児休暇取得を促進している」で大きく増加している。



(2) 子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題【問2 複数回答】

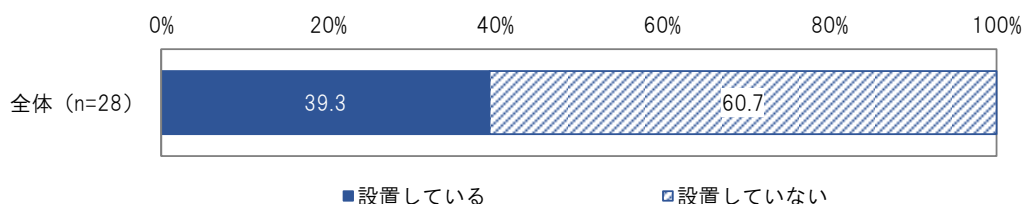
○子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題は、「代替従業員の確保とコスト」が46.4%（13事業所）で最も多くなっている。



3. 事業所内保育施設について

(1) 事業所内保育施設の設置状況【問3 単数回答】

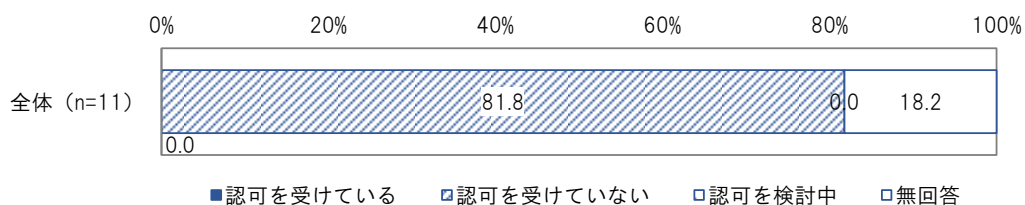
○事業所内保育施設の設置状況は、「設置している」が39.3%（11事業所）に対し、「設置していない」は60.7%（17事業所）となっている。



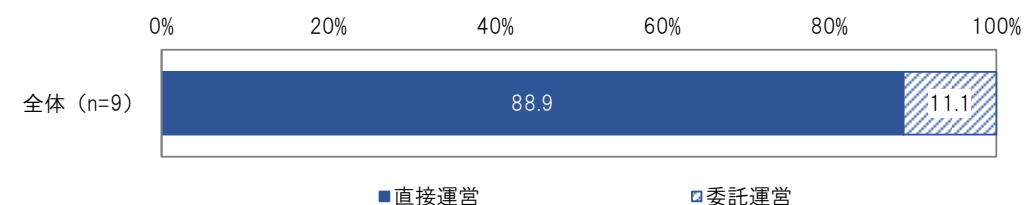
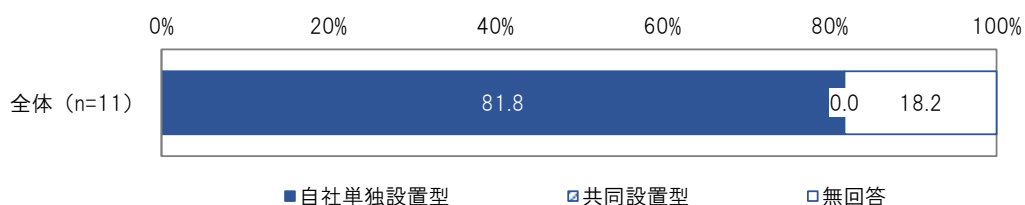
(2) 事業所内保育施設の状況【問4① 単数回答・数量回答】

※（1）で「設置している」と回答した事業所のみ

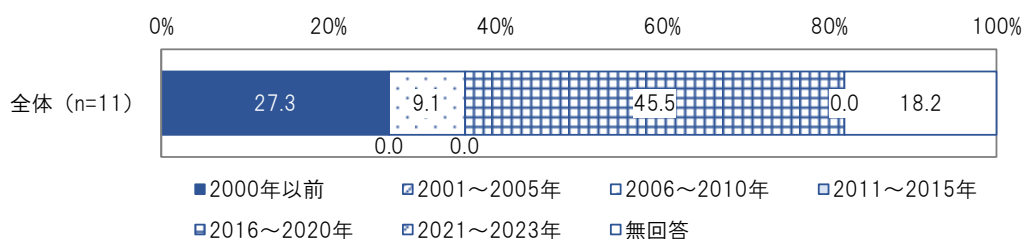
① 市町村の認可



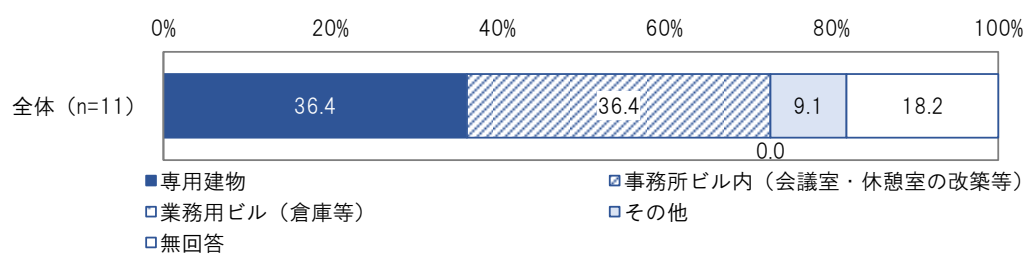
② 運営方法



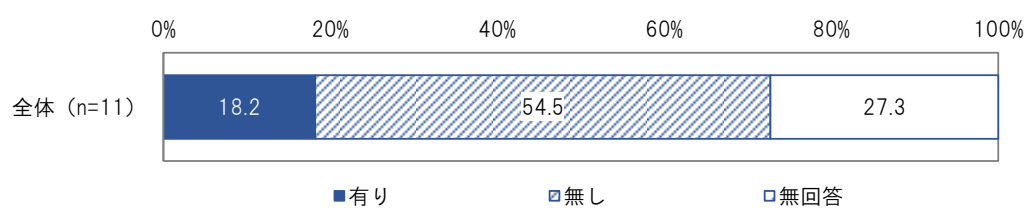
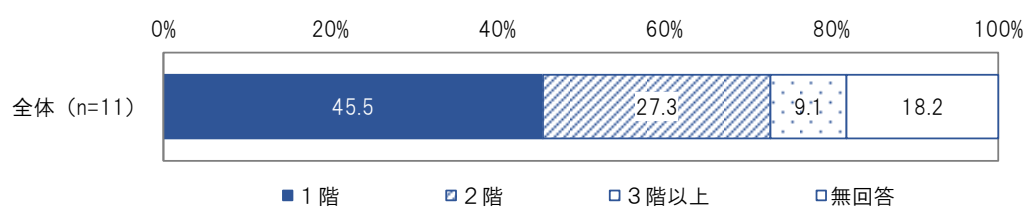
③ 事業開始年



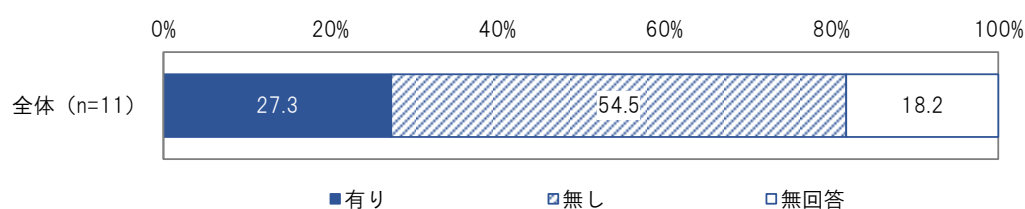
④ 設置形態



⑤ 設置階数とエレベーターの有無



⑥ 園庭の有無



4. 事業所内保育施設の利用状況について

※3（1）で「設置している」と回答した事業所のみ

（1）年齢別利用定員【問4②（1） 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員数	回答事業所数	5	5	4	2	-	-
	回答人数	37	51	23	5	-	-
	事業所あたり平均人数	7.40	10.20	5.75	2.50	-	-

（2）年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（年間延べ人数）【問4②（2） 数量回答】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和3年度	回答事業所数	7	8	7	4	4	4
	回答人数	18	50	24	7	1	2
	事業所あたり平均人数	2.57	6.25	3.43	1.75	0.25	0.50
令和4年度	回答事業所数	7	8	7	4	3	4
	回答人数	31	58	29	7	1	2
	事業所あたり平均人数	4.43	7.25	4.14	1.75	0.33	0.50
令和5年度	回答事業所数	7	8	7	4	4	4
	回答人数	23	61	28	2	7	3
	事業所あたり平均人数	3.29	7.63	4.00	0.50	1.75	0.75

（うち配慮を要する児童数の回答なし）

（3）年齢ごとの配置職員数【問4②（3） 数量回答】

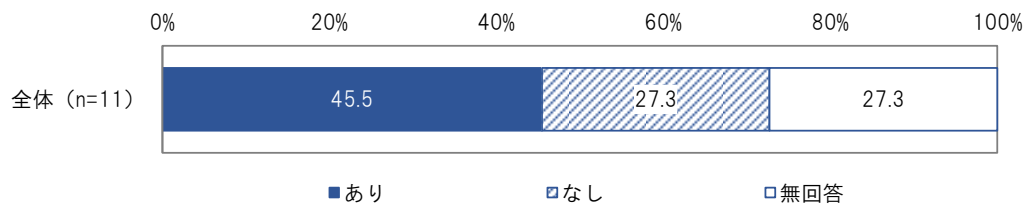
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育士	回答事業所数	4	4	2	-	-	-
	回答人数	7	10	5	-	-	-
	事業所あたり平均人数	1.75	2.50	2.50	-	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	2	-	-	-	-	-
	回答人数	1	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	0.50	-	-	-	-	-
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(4) 配慮の内容ごとの利用児童数【問4②(4) 数量回答】

※回答なし

(5) 地域枠の設定の有無【問4③ 単数回答】

○地域枠を設けている施設は45.5%（5事業所）となっている。



(6) 年齢ごとの利用定員と利用人数【問4④ 数量回答】

※(5)で「あり」と回答した事業所のみ

《令和5年4月1日時点》

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員	回答事業所数	2	2	2	-	-	-
	回答人数	7	12	9	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	6.00	4.50	-	-	-
利用人数	回答事業所数	2	3	3	-	-	-
	回答人数	6	14	12	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.00	4.67	4.00	-	-	-

《令和5年10月1日時点》

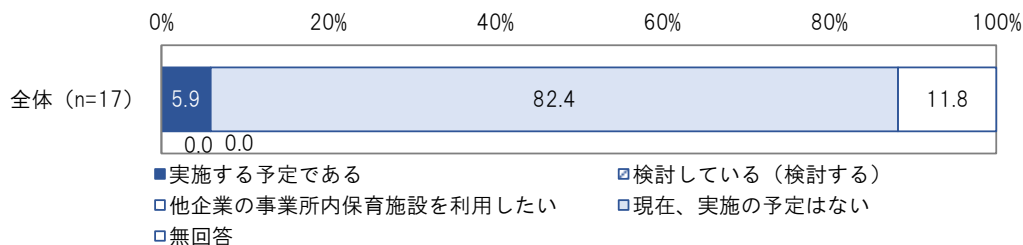
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
利用定員	回答事業所数	2	2	2	-	-	-
	回答人数	7	12	9	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	6.00	4.50	-	-	-
利用人数	回答事業所数	2	3	3	-	-	-
	回答人数	7	16	13	-	-	-
	事業所あたり平均人数	3.50	5.33	4.33	-	-	-

5. 事業所内保育施設を設置していない事業所の考え

※3（1）で「設置していない」と回答した事業所のみ

（1）事業所内保育施設の実施の考え【問5 単数回答】

○「現在、実施の予定はない」が82.4%（14事業所）となっている。



（2）設置を検討している、または他企業の事業所内保育施設を利用する意向がある企業のその実施時期、利用時期について【問6 単数回答】

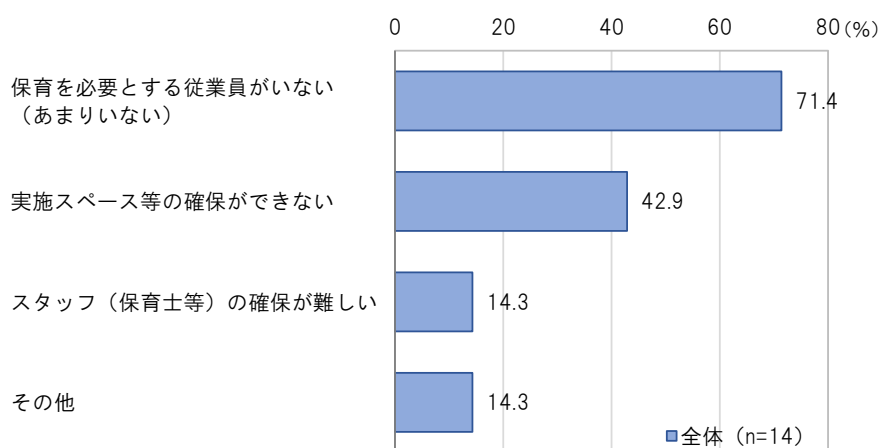
※（1）で「検討している（検討する）」または「他企業の事業所内保育施設を利用したい」と回答した事業所のみ

※該当なし

（3）現在実施の予定がない企業の予定していない理由【問7 複数回答】

※（1）で「現在、実施の予定はない」と回答した事業所のみ

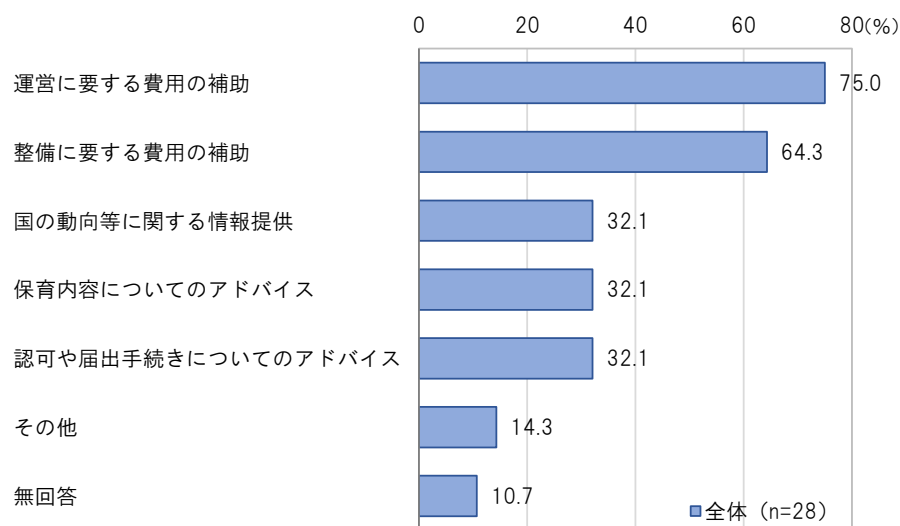
○現在実施の予定がない企業の予定していない理由は、「保育を必要とする従業員がいない（あまりいない）」が71.4%（10事業所）で最も多く、次いで「実施スペース等の確保ができない」が42.9%（6事業所）となっている。



6. 事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援

(1) 事業所内保育施設を実施する場合の、行政に期待する支援【問8 複数回答】

○事業所内保育施設を実施する場合の行政に期待する支援は、「運営に要する費用の補助」が75.0%（21 事業所）で最も多く、次いで「整備に要する費用の補助」が64.3%（18 事業所）となっている。



VI 資料（調査票）

1. 特定施設・保育施設

茨木市 子ども・子育て支援に関する事業所アンケート

< 幼稚園・認定こども園・保育所 >

日頃より、本市教育・保育行政の推進にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

令和2(2020)年3月に策定した「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期）」が令和6(2024)年度まで終了することから、こども基本法に基づく「こども計画」や子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」を含めた、本市のこども・若者支援に関する施策を総合的・計画的に推進するための新たな計画となる「茨木市次世代育成支援行動計画（第5期）」を策定することとしています。

このたび、幼稚園・認定こども園・保育所を対象に、各施設の現状や今後の意向をうかがい、計画策定や今後の教育・保育施策の基礎資料とするためのアンケートを実施することになりました。ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、個々の回答内容や貴施設名を公表することはありません。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和5年10月 茨木市

■回答にあたってのお願い

- 回答は、本年4月1日現在の状況をご記入ください。
- 回答は、選択肢の中から当てはまる番号に○を付けてください。質問によっては具体的に数字等を記入いただく場合がありますので、質問文をよくお読みになりご回答ください。また、回答で「その他」を選ばれた場合は、その内容をカッコ内にできるだけ具体的に書いてください。
- 回答が終わりましたら、記入漏れや記入間違い等がないか確認し、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに11月20日（月）までにポストに投函してください。
- ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

調査内容に関すること：茨木市 こども育成部 保育幼稚園総務課
電話：072-655-2753（直通）
調査全般に関すること：茨木市 こども育成部 こども政策課
電話：072-620-1625（直通）

※受付時間：午前8時45分～午後5時15分（土・日・祝日除く）

□最初に貴施設の基本情報をご記入ください。

①施設名称	1 幼稚園	2 認定こども園	3 保育所
②施設区分（いずれかに○）			
③運営主体（法人）の名称			
④園長・所長名			
⑤担当者（記入者）名			
⑥連絡先			
	（電話番号） （メールアドレス）		

幼稚園は問1から、認定こども園・保育所は問5からお答えください。

1. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について

問1 特定教育・保育施設への移行について、あてはまるものに○をつけてください。（○は1つ）

- | | | |
|---|-----------------------------------|-------|
| 1 | すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである | ⇒ 問2へ |
| 2 | 令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定 | ⇒ 問3へ |
| 3 | 令和6年度以降、幼稚園型もしくは幼稚園型認定こども園に移行する予定 | ⇒ 問4へ |
| 4 | 現時点では移行しない予定 | ⇒ 問5へ |
| 5 | 上記のいずれにも該当しない | ⇒ 問5へ |

【問1で「1」すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と回答した方にお伺いします。】

問2（1）1号認定利用定員及び実際の利用児童数をご記入ください。

1号認定利用定員	() 人	利用児童数	() 人
----------	-------	-------	-------

問2（2）預かり保育の実施状況について、実施の有無についてあてはまる番号に○をつけ、「1」実施中」の場合は、() に利用人数をご記入ください。

- | | | |
|---|--------------------------------------|-------|
| 1 | 実施中である（在園児又は非在園児に関わらず、利用人数をご記入ください。） | () 人 |
| | ⇒平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数 | () 人 |
| | ⇒長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数 | () 人 |
| | ⇒休日の年間延べ利用児童数 | () 人 |
| 2 | 実施していない | |
| | | ⇒ 問5へ |

【問1で「2」令和6年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した方にお伺いします。】

問3（1）移行予定年度を教えてください。

1	2024（令和6）年度	2	2025（令和7）年度
3	2026（令和8）年度以降	⇒ 予定が決まっていれば教えてください	() 年度

問3（2）1号認定利用定員は、何人程度を想定していますか。

1号定員	() 人
------	-------

問3（3）預かり保育を実施する予定はありますか。実施の有無についてあてはまる番号に○をつけ、「1」実施予定である」の場合は、() に想定する利用人数をご記入ください。

- | | | |
|---|---------------------------------------|-------|
| 1 | 実施予定である（在園児又は非在園児に関わらず、利用人数をご記入ください。） | () 人 |
| | ⇒平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数 | () 人 |
| | ⇒長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数 | () 人 |
| | ⇒休日の年間延べ利用児童数 | () 人 |
| 2 | 実施する予定はない | |
| | | ⇒ 問5へ |

【問1で「3 令和6年度以降、認定こども園に移行する予定」と回答した方にお伺いします。】
問4 (1) 移行予定年度を教えてください。

1	2024 (令和6) 年度	2	2025 (令和7) 年度	
3	2026 (令和8) 年度以降	⇒ 予定が決まっていれば教えてください () 年度		

問4 (2) 教育標準時間認定子ども (1号定員)、保育認定子ども (2号・3号定員) に係る利用定員 (予定) と利用児童数 (予定) をご記入ください。

	利用定員	利用児童数
1号定員 (3、4、5歳児)	人	人
2号定員 (3、4、5歳児)	人	人
3号定員 (0、1、2歳児)	人	人

問4 (3) 教育標準時間認定子ども (1号定員) に係る預かり保育を実施する予定はありますか。実施の有無についてあてはまる番号に○をつけ、「1 実施予定である」の場合は、() に想定する利用人数をご記入ください。

1	実施予定である (在園児又は非在園児に関わらず、利用人数をご記入ください。)
	⇒ 平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数 () 人
	⇒ 長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数 () 人
	⇒ 休日の年間延べ利用児童数 () 人
2	実施する予定はない

2. 配慮を要する児童の状況について

問5 0～5歳児の年齢ごとの配慮を要する児童に対応するための職員 (加配保育士等職員) の職員数 (実人数) を教えてください。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
保育士・幼稚園教諭	人	人	人	人	人	人	人
上記以外	人	人	人	人	人	人	人

問6 0～5歳児の年齢ごとの配慮を要する児童 (加配保育士等職員を配置する必要がある児童) の利用人数を教えてください。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

問7 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。

配慮の内容	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

※病弱…水頭症、酸素ボンバ、医療的ケア児等
情緒障害…自閉症、自閉傾向の児童
その他…多動などで他の項目に当てはまらない児童

3. 連携施設になることについての考え

小規模保育事業所等の連携施設になることについて、現時点での貴施設の意向をお答えください。
(貴施設の運営主体が実施する小規模保育事業所等の連携施設になる場合を除きます。)

問8 小規模保育事業所等の連携施設になることについて、どのようにお考えですか。(○は1つ)

- 1 連携施設になってもよい
(既にしている場合は、さらに他事業所となってもよい)
⇒ 問9へ
- 2 連携施設になる予定はない
(既にしている場合で、さらに他事業所となる予定がない場合を含む)
⇒ 問10へ
- 3 未定・検討中
⇒ 問10へ

【問8で「1 連携施設になってもよい」と回答した方にお伺いします。】

問9 連携施設として、連携協力が可能な項目はどれですか。(○はいくつでも)

- 1 集団保育を体験させるための職会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと
- 2 必要に応じて代替保育を提供すること
- 3 利用乳幼児を、保育の終了に際して、保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること
- 4 その他 ()
⇒ 問11へ

【問8で「2 連携施設になる予定はない」「3 未定・検討中」と回答した方にお伺いします。】
問10 連携施設になるにあたっての懸念事項は何ですか。(○はいくつでも)

- 1 連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない
- 2 小規模保育事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある
- 3 特定の小規模保育事業等との連携施設になることに、在園児の保護者の理解を得られるか不安である
- 4 連携施設になることで、小規模保育事業等の保育全般に関係していると誤解されないか不安である
- 5 連携施設になると事務負担が増えるのではないかと不安である
- 6 小規模保育事業所等と児童の年齢が異なるため、集団保育の提供の具体的な連携のイメージがわからない
- 7 3歳児以降の受け入れを連携した場合、日頃関わりのない小規模保育事業所の児童を受け入れることに不安がある
- 8 小規模保育事業所等と開所日・時間が異なるため、現実的に3歳児以降の受け入れをすることができない
- 9 卒園児を受け入れるための3歳児クラスの利用定員に余裕がない
- 10 その他 ()

4. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況

問 11 職員の過不足感について教えてください。(○は1つ)

1 適当	⇒ 問 13へ	2 やや不足	⇒ 問 12へ
3 不足	⇒ 問 12へ	4 おおいに不足	⇒ 問 12へ

【問 11で「2 やや不足」「3 不足」「4 おおいに不足」と回答した方にお伺いします。】

問 12 職員が不足している理由として考えられることは何ですか。(○はいくつでも)

1 経営的に余裕がないため、雇用できない
2 募集しても応募がない
3 応募はあるが、マッチングが難しく、採用に至らない
4 離職率が高い
5 その他 ()

問 13 貴施設において過去5年間の内、職場環境に関わる事柄での離職理由としてあてはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1 業務量が多い	2 休暇取得が困難
3 労働時間が長い	4 給料が安い
5 職員数が少ない	6 雇用形態への不満
7 保護者対応等への心労	8 パソコン操作の複雑化
9 将来への不安 (昇給・昇進)	10 人間関係への不満
11 責任の重さ、事故への不安	12 相談体制の未整備
13 職員の教育・研修体制への不満	14 その他 ()

問 14 貴施設において過去5年間の内、職員自身に関わる事柄での離職理由としてあてはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1 家庭との両立が困難	2 健康面・体力面
3 定年・契約満了	4 他業種への興味
5 転居・配偶者の意向	6 家族の介護・看護
7 結婚・出産・育児	8 その他 ()

問 15 現在どのような雇用形態及び勤務形態の職員を求めていますか。雇用形態及び勤務形態の該当する数字を表にご記入ください。(上位3つ)

【雇用形態】	雇用形態	勤務形態
1 正規職員	1番	1番
2 有期契約職員 (フルタイム)	2番	2番
3 有期契約職員 (パートタイム)	3番	3番
【勤務形態】		
1 常勤職員		
2 早番・遅番の対応が可能な職員		
3 休業代行職員 (産休・育休など)		
4 担任補助・加配職員		
5 正規職員の休日代行職員		
6 その他 ()		

5. 保育士等職員の求人状況

問 16 求人活動について、下記の求人媒体別の効果を5段階で評価してください。求人活動を行っている場合は「6 (行っていない)」を選択してください。(○はそれぞれ1つ)

	高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	低い	行っていない
養成施設からの紹介	1	2	3	4	5	6
ハローワーク	1	2	3	4	5	6
求人広告 (新聞、求人誌)	1	2	3	4	5	6
自施設のHP、チラシ	1	2	3	4	5	6
人材派遣、紹介会社	1	2	3	4	5	6
就職説明会	1	2	3	4	5	6
自治体との連携	1	2	3	4	5	6
その他 ()	1	2	3	4	5	6

問 17 昨年度、求人募集した人数についてお答えください。

求人募集した人数 () 人

問 18 昨年度、求人募集した結果、採用となった人数についてお答えください。

求人募集して採用となった人数 () 人

6. 潜在保育士等職員の確保・活用状況

※「潜在保育士等」とは、保育士資格・幼稚園教諭免許をしながらも、保育士等として就業しなかった方、または現在就業していない方をいいます。

問 19 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動を行っていますか。(○は1つ)

1 はい 2 いいえ ⇒ 問 22へ

【問 19で「1 はい」と回答した方にお伺いします。】

問 20 (1) 雇用する潜在保育士等に求める技術・知識は何ですか。(○は3つまで)

1 保育士としての基本的な実務経験	2 熟練した実務経験
3 乳児保育の経験	4 集団保育の経験
5 施設管理経験	
6 コミュニケーション能力 (保護者、同僚に対する)	
7 保育に関する幅広い知識・実技能力	
8 社会人としてのモラル・一般常識	
9 パソコンの基本的な操作	
10 最近の子育て事情への知識や理解	
11 その他 ()	
12 施設内で養成するため何も求めない	

問 20 (2) 潜在保育士等の求人活動の採用結果 (採用したか) をお答えください。(○は1つ)

1 採用した	2 採用しなかった ⇒ 問 22へ
--------	-------------------

【問 20 (2) で「1 採用した」と回答した方にお伺いします。】

問 21 (1) 雇用した潜在保育士等の雇用形態についてお答えください。(○はいくつでも)

1 正規職員	2 有期契約職員 (パートタイム)
3 有期契約職員 (フルタイム)	

問 21 (2) 今年度、雇用した潜在保育士等の年代について、人数をご記入ください。

雇用人数	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	その他	計
	人	人	人	人	人	人	人

【問 19 で「2 いいえ」または問 20 (2) で「2 採用しなかった」と回答した方にお伺いします。】

問 22 潜在保育士等を雇用しない (またはできない) 理由は何ですか。(○はいくつでも)

1 人員が足りている	2 経営的な余裕がない
3 自施設に雇用するための制度・体制がない	4 雇用に向けた財政支援 (補助金がない)
5 求人したいがノウハウがない	
6 雇用のための合同説明会等就職コーディネート支援がない	
7 求人募集をしたが、応募がなかった	
8 求人募集をし、応募はあったが、自施設が求める職員ではなく、採用とならなかった	
9 採用となったが、採用辞退の申し出を受けた	
10 その他 ()	

7. 潜在保育士等職員に対する意見・考え

問 23 潜在保育士等を採用するメリットとして考えられるものは何ですか。(○は3つまで)

1 保育士等の経験がある	2 他業種での社会人経験がある
3 子育て経験がある	4 社会性と一般常識に優れている
5 モラルと倫理をわきまえている	6 コミュニケーション能力に長けている
7 即戦力として期待できる	8 シフトが組みやすくなる
9 保育等の質が向上する	10 経営効率が上がる
11 施設の雰囲気が変わる	12 その他 ()

問 24 潜在保育士等を採用するデメリットとして考えられるものは何ですか。(○は3つまで)

1 保育士等の経験がない	2 過去の保育士等の経験が障害になる
3 保育等に関する最新の知識・情報不足	4 社会性と一般常識に欠けている
5 モラルと倫理がわきまされていない	6 即戦力として期待できない
7 シフトが組みにくい	8 保育等の質が低下する
9 経営効率が下がる	10 施設の雰囲気が変わる
11 その他 ()	

問 25 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由として考えられることは何だと思いますか。(○はいくつでも)

1 家庭との両立が困難 (子育て・介護等)	2 自身の健康問題
3 他の職種への興味	4 自分への適正・能力への不安
5 近い将来、結婚、出産を控えている	6 人間関係への不満
7 雇用者側の都合 (施設の閉園等)	8 雇用条件への不満
9 教育・研修体制への不満	10 理念・方針への不満
11 将来への不安 (昇給・昇進)	12 責任の重さ・事故への不安
13 IT 化についていけない	14 その他 ()

8. 保育士等の確保策について

問 26 今後、保育士等を確保するにあたって効果があると思う (または実際に行っている)工夫は何ですか。(○は3つまで)

1 給与水準の引き上げ	
2 勤務時間に対する柔軟な対応	
3 雇用形態に対する柔軟な対応	
4 就業のための実務研修制度	
5 信頼関係の構築 (保育士等に対する積極的なサポート)	
6 相談窓口の設置	
7 キャリアアップの仕組み	
8 その他 ()	

問 27 今後、求人雇用に関する支援でどのようなものを求めますか。(○はいくつでも)

1 新卒採用を対象にした就職説明会の開催	
2 再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催	
3 就職・転職・再就職のマッチングの実施	
4 保育士等の就労情報を専門に扱うホームページの開設	
5 潜在保育士等を対象にした再就職に向けた研修等の実施	
6 就職個別相談窓口の設置	
7 給与水準を引き上げるための補助金、給付金等	
8 その他 ()	

問 28 貴施設において、保育士等の働きやすい職場環境、雰囲気作りのためにどのようなことに取り組みられていますか。(○はいくつでも)

1 休日の取りやすい雰囲気作り	
2 悩みや困ったことがある時に相談できる仕組み	
3 その他 ()	
4 特に取り組んでいない	

ご協力ありがとうございました。

2. 小規模保育事業所

茨木市 子ども・子育て支援に関する事業所アンケート

<小規模保育事業>

日頃より、本市教育・保育行政の推進にご理解とご協力いただき、ありがとうございます。

令和2(2020)年3月に策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)」が令和6(2024)年度末で終了することから、こども基本法に基づく「こども計画」や子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」を含めた、本市のこども・若者支援に関する施策を総合的・計画的に推進するための新たな計画となる「茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)」を策定することとしています。

このたび、小規模保育施設を対象に、各施設の現状や今後の意向をうかがい、計画策定や今後の教育・保育施策の基礎資料とするためのアンケートを実施することになりました。ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、個々の回答内容や貴施設名を公表することはありません。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和5年10月 茨木市

■回答にあたってのお願い

○回答は、本年4月1日現在の状況をご記入ください。

○回答は、選択肢の中から当てはまる番号に○を付けてください。質問によっては具体的に数字等をご記入いただく場合がありますので、質問文をよくお読みになりご回答ください。また、回答で「その他」を選ばれた場合は、その内容をカッコ内にできるだけ具体的に書いてください。

○回答が終了したら、記入漏れや記入間違い等がないか確認し、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに11月20日(月)までにポストに投函してください。

○ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

調査内容に関すること：茨木市 こども育成部 保育幼稚園総務課

電話：072-655-2753(直通)

調査全般に関すること：茨木市 こども育成部 こども政策課

電話：072-620-1625(直通)

※受付時間：午前8時45分～午後5時15分(土・日・祝日除く)

□最初に貴施設の基本情報をご記入ください。

①施設名称				
②施設区分(いずれかに○)	1 A型	2 B型	3 C型	
③運営主体(法人)の名称				
④代表者名				
⑤担当者(記入者)名				
⑥連絡先	(電話番号) (メールアドレス)			

1. 保育の提供体制と利用児童の利用状況について

問1 貴施設の建物の状況について、あてはまるものに○印を、()内には数字等をご記入ください。

①建物の形態	1 戸建 3 テナントビル 5 その他()	2 集合住宅 4 店舗
②所有形態	1 自己所有	2 賃貸
③設置階数	() 階	・エレベーターの有無(1 有り 2 無し)
④駐車場	・職員用 1 有り 2 無し ・保護者用 1 有り 2 無し	
⑤屋外遊戯場までの距離	・() km	・屋外遊戯場の名称(*OO公園、△△前の広場 等)
⑥保育室の床面積	・保育室として使用している居室の床面積 () m ² ・児童1人あたりの平均床面積 () m ²	

問2 0～2歳児の年齢ごとの配置保育士等の職員数(実人数)と配慮を要する児童に対応するための職員(加配保育士等職員)の職員数(実人数)を教えてください。
[令和5年4月1日時点]

	0歳児	1歳児	2歳児	計
保育士	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人
保育士以外	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人

問3 0～2歳児の年齢ごとの利用定員を教えてください。(令和5年4月1日時点)

	0歳児	1歳児	2歳児	計
利用定員	人	人	人	人

問4 0～2歳児の年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童（加配保育士等職員を配置する必要がある児童）の利用人数を教えてください。

[令和3年度～令和5年度] (各年度4月1日時点)

【令和3年度・令和4年度・令和5年度】（人口推計）	0歳児	1歳児	2歳児	計
令和3年度	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人
令和4年度		人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人
令和5年度		人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人

問5 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。

不明の場合は「その他」に記入してください。(各年度4月1日時点)

配慮の内容	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
令和3年度	人		人	人	人	人	人
令和4年度	人		人	人	人	人	人
令和5年度	人		人	人	人	人	人

※病弱…水頭症、酸素ボンベ、医療的ケア児等

情緒障害…自閉症、自閉傾向の児童

その他…多動などで他の項目に当てはまらない児童

問6 年齢ごとの定員の充足状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

(○はそれぞれ1つ)

[令和5年4月1日時点]

	定員枠が埋まっている	やや空いている	かなり空いている
0歳児	1	2	3
1歳児	1	2	3
2歳児	1	2	3

[令和5年10月1日時点]

	定員枠が埋まっている	やや空いている	かなり空いている
0歳児	1	2	3
1歳児	1	2	3
2歳児	1	2	3

問7 定員を充足させるために必要なことは何ですか。ご自由にお書きください。

2. 事業運営上の問題点・課題について

問8 小規模保育事業を運営する上での課題は何か。(〇はいくつでも)

- 1 早期・夜間の人員配置が難しい
- 2 十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい
- 3 3歳以降の受け皿としての連携施設が見つからない
- 4 自治体からの補助金が少ない
- 5 事務の負担が大きい
- 6 定員枠が埋まらない
- 7 近隣住民とのトラブルがある
- 8 連携園との日頃の保育連携がうまくできていない
- 9 その他（ ）

問9 3歳以降の受け皿として連携している施設はありますか。ある場合は、連携している施設の種類もお答えください。

1 ある ⇒ 連携している施設： 1 幼稚園 2 認定こども園 3 保育所

2 まだ連携施設を設定できていない ⇒ 問 10へ

【問9で「2 まだ連携施設を設定できていない」と回答された方にお伺いします。】

問 10 連携施設を設定できていない理由は何ですか。ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

3. 認可外保育施設

茨木市 子ども・子育て支援に関する事業所アンケート

<認可外保育施設>

日頃より、本市教育・保育行政の推進にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

令和2(2020)年3月に策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)」が令和6(2024)年度末で終了することから、こども基本法に基づく「こども計画」や子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」を含めた、本市のこども・若者支援に関する施策を総合的・計画的に推進するための新たな計画となる「茨木市次世代育成支援行動計画(第5期)」を策定することとしています。

このたび、認可外保育施設を対象に、各施設の現状や今後の意向をうかがい、計画策定や今後の教育・保育施策の基礎資料とするためのアンケートを実施することになりました。ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、個々の回答内容や貴施設名を公表することは一切ございません。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和5年10月 茨木市

■回答にあたってのお願い

○回答は、本年4月1日現在の状況をご記入ください。

○回答は、選択肢の中から当てはまる番号に○を付けてください。質問によっては具体的に数字等をご記入いただく場合がありますので、質問文をよくお読みになりご回答ください。また、回答で「その他」を選ばれた場合は、その内容をカコ内にできるだけ具体的に書いてください。

○回答が終わりしましたら、記入漏れや記入間違い等がないか確認し、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに11月20日(月)までにポストに投函してください。

○ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

調査内容に関すること：茨木市 こども育成部 保育幼稚園総務課

電話：072-655-2753(直通)

調査全般に関すること：茨木市 こども育成部 こども政策課

電話：072-620-1625(直通)

※受付時間：午前8時45分～午後5時15分(土・日・祝日除く)

□最初に貴施設の基本情報をご記入ください。

①施設名称	
②運営主体(法人)の名称	
③代表者名	
④担当者(記入者)名	
⑤連絡先	(電話番号) (メールアドレス)

1. 保育の提供体制と利用児童の利用状況について

問1 貴施設の建物の状況について、あてはまるものに○印を、()内には数字等をご記入ください。

①建物の形態	1 戸建 3 テナントビル 5 その他()	2 集合住宅 4 店舗
②所有形態	1 自己所有	2 賃貸
③設置階数	() 階	・エレベーターの有無(1 有り 2 無し)
④駐車場	・職員用 1 有り 2 無し ・保護者用 1 有り 2 無し	
⑤屋外遊戯場までの距離	・() km	・屋外遊戯場の名称(*OO公園、△△前の広場 等)
⑥保育室の床面積	・保育室として使用している居室の床面積 () m ² ・児童1人あたりの平均床面積 () m ²	

問2 0～5歳児の年齢ごとの配置保育士等の職員数(実人数)と配慮を要する児童に対応するための職員(加配保育士等職員)の職員数(実人数)を教えてください。

【令和5年4月1日時点】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
保育士	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人
保育士以外	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人

問3 0～5歳児の年齢ごとの利用定員を教えてください。(令和5年4月1日時点)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人

問 4 0～5歳児の年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童（加配保育士等職員を配置する必要がある児童）の利用人数を教えてください。

【令和3年度～令和5年度】（各年度4月1日時点）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和3年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人
令和4年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人
令和5年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人

問 5 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。

不明の場合は「その他」に記入してください。（各年度4月1日時点）

配慮の内容	視覚障害	聴覚障害	知的障害	身体不自由	病弱	情緒障害	その他
令和3年度	人	人	人	人	人	人	人
令和4年度	人	人	人	人	人	人	人
令和5年度	人	人	人	人	人	人	人

※病弱…水頭症、酸素ボンベ、医療的ケア児等

情緒障害…自閉症、自閉傾向の児童

その他…多動などで他の項目に当てはまらない児童

問 6 年齢ごとの定員の充足状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

（○はそれぞれ1つ）

【令和5年4月1日時点】

	定員が埋まっている	やや空いている	かなり空いている
0歳児	1	2	3
1歳児	1	2	3
2歳児	1	2	3
3歳児	1	2	3
4歳児	1	2	3
5歳児	1	2	3

【令和5年10月1日時点】

	定員が埋まっている	やや空いている	かなり空いている
0歳児	1	2	3
1歳児	1	2	3
2歳児	1	2	3
3歳児	1	2	3
4歳児	1	2	3
5歳児	1	2	3

問 7 定員を充足させるために必要なことは何ですか。ご自由にお書きください。

2. 事業運営上の問題点・課題について

問 8 認可外保育施設を運営する上での課題は何だと思いますか。（○はいくつでも）

1 早朝・夜間の人員配置が難しい

2 十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい

3 自治体からの補助金が少ない

4 事務の負担が大きいの

5 定員枠が埋まらない

6 近隣住民とのトラブルがある

7 その他（ ）

問 9 保育の質の確保のために行っている具体的な取組についてご記入ください。

問 10 今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めることは何ですか。（○はいくつでも）

1 補助金の充実

2 保育者の処遇改善

3 人材確保のための行政支援の充実

4 事務負担の軽減

5 定員の充足のための支援

6 保育所運営に関する相談支援

7 その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

4. 事業所内保育施設（一般企業）

□最初に貴社（貴事業所）の基本情報をご記入ください。

①企業（事業所）名称															
②所在地等	茨木市														
	電話番号： e-mail：														
③担当者（記入者）名															
④法人形態	1 株式会社	2 有限会社	3 合資会社												
	4 合名会社	5 その他の法人（	）												
	6 個人経営														
⑤業種	1 農林水産業	2 製造業・鉱業													
	3 建設業	4 電気・ガス・熱・水道業													
	5 情報通信業	6 運輸業													
	7 卸・小売業	8 金融・保険業													
	9 不動産業	10 飲食業													
	11 宿泊業（ホテル等）	12 医療・福祉													
	13 教育・学習支援（専門学校・塾等）	14 その他サービス業													
	15 その他（	）													
	*複数の事業を行っている場合、主となる事業の業種をお答えください。														
⑥従業員数	*令和5年4月1日時点 【雇用形態】 ・正規社員 () 人 男性 () 人 女性 () 人 ・非正規社員 () 人 () 人 () 人														
⑦育児休業取得従業員数	*令和4年度の1年間での取得従業員数 男性 () 人 女性 () 人														

茨木市 事業所内保育施設に関するアンケート

< 事業所内保育施設・一般企業 >

日頃より、本市行政の推進にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。
さて、茨木市では、保育所への申込の増加に対応するため、保育所の整備や幼稚園の認定こども園への移行促進など、保育枠の拡大に努めておりますが、女性の就業率の増加や核家族化の進行等により、保育需要は増加しているところであります。

国においては、平成28年度から企業主導型保育事業が創設され、これにより保育枠の拡大につなげる一方で、企業としては人材確保や福利厚生の充実を図り、従業員の子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）の実現が図られることが期待されています。

このたび、市内の企業（事業所）を対象に、事業所内保育施設の設置状況や今後の考え方をうかがい、本市の今後の教育・保育施策の基礎資料とするためのアンケートを実施することになりました。ご回答いただいた内容は、統計的に処理し、個々の回答内容や企業（事業所）名を公表することはありません。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和5年10月 茨木市

■回答にあたってのお願い
○回答は、選択肢の中から当てはまる番号に○を付けてください。質問によっては具体的に数字等をご記入いただく場合がありますので、質問文をよくお読みになりご回答ください。また、回答で「その他」を選ばれた場合は、その内容をカッコ内にできるだけ具体的に書いてください。
○回答が終わりしましたら、記入漏れや記入間違い等がないか確認し、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに11月20日（月）までにポストに投函してください。
○ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。
【お問い合わせ先】
調査内容に関すること：茨木市 こども育成部 保育幼稚園総務課
電話：072-655-2753（直通）
調査全般に関すること：茨木市 こども育成部 こども政策課
電話：072-620-1625（直通）
※受付時間：午前8時45分～午後5時15分（土・日・祝日除く）
.....

1. 子育てと仕事の両立支援の取組状況について

問1 貴社において、子育てやワーク・ライフ・バランス推進のために従業員に実施している支援はありますか。(〇はいくつでも)

- 1 ノー残業デーを設けている
- 2 男性社員の育児休暇取得を促進している
- 3 子育てへの理解の促進やワーク・ライフ・バランスの研修を行っている
- 4 短時間勤務制度を導入している
- 5 産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている
- 6 その他 ()
- 7 特に行っていることはない

問2 貴社における子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題は何ですか。(〇はいくつでも)

- 1 育児休暇取得率の伸び悩み
- 2 職場内での育児への理解
- 3 時間外勤務の増加
- 4 代替従業員の確保とコスト
- 5 その他 ()
- 6 特になし

問3 貴社では事業所内保育施設を設置していますか。(〇は1つ)

- 1 設置している 2 設置していない ⇒ 問5 (4ページ)へ

【問3で事業所内保育施設を「1 設置している」と回答した方にお伺いします。】

問4① 貴社の保育施設についてお聞かせください。

①施設名称	
②市町村の認可	1 認可を受けている 2 認可を受けていない 3 認可を検討中
③運営方法	1 自社単独設置型 ⇒ 直接運営 ・ 委託運営 (いずれかに○) 2 共同設置型 ⇒ 直接運営 ・ 委託運営 (いずれかに○)
④事業開始年	昭和・平成・令和 () 年
⑤設置形態	1 専用建物 2 事務所ビル内 (会議室・休憩室の改築等) 3 業務用ビル (倉庫等) 4 その他 ()
⑥設置階数	() 階 ・ エレベーターの有無 (1 有り 2 無し)
⑦園庭の有無	1 有り 2 無し
⑧保育室の床面積	・ 保育室として使用している居室の床面積 () m ² ・ 児童1人あたりの平均床面積 () m ²

問4② 次の項目について令和5年4月1日時点の状況をご記入ください。

(1) 年齢別利用定員 (令和5年4月1日時点)

利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

(2) 年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数

【令和3年度～令和5年度】 (各年度4月1日時点)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和3年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人
令和4年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人
令和5年度		人	人	人	人	人	人
うち、配慮を要する児童数		人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

*配慮を要する児童とは、基準上の配置とは別に保育士等の職員を配置する必要がある児童のことです。

(3) 年齢別配置保育士等職員数と配慮を要する児童に対応するための職員 (加配保育士等職員) (実人数)

【令和5年4月1日時点】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
保育士	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人
保育士以外	人	人	人	人	人	人	人
うち、加配職員	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。

(4) 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。

不明の場合は「その他」に記入してください。(令和5年4月1日時点)

配慮の内容	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
令和3年度	人	人	人	人	人	人	人
令和4年度	人	人	人	人	人	人	人
令和5年度	人	人	人	人	人	人	人

※病弱…水頭症、酸素ボンベ、医療的ケア児等

情緒障害…自閉症、自閉傾向の児童

その他…多動などで他の項目に当てはまらない児童

問4③ 地域枠の設定はありますか。(○は1つ)

1あり

2なし⇒問8へ

【問4③で地域枠の設定が「1 あり」と回答した方にお伺いします。】

問4④ 設定している場合、年齢ごとの利用定員と利用人数をご記入ください。

【令和5年4月1日時点】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

【令和5年10月1日時点】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	人	人	人	人	人	人	人
利用人数	人	人	人	人	人	人	人

*年齢ごとの定員区分がない場合には、「計」の欄のみご記入ください。
⇒ 問8へ

【問3で事業所内保育施設を「2 設置していない」と回答した方にお伺いします。】

問5 事業所内保育施設の実施の考えについてお答えください。(○は1つ)

1実施する予定である⇒実施時期(西暦 年 月 頃)⇒問8へ

2検討している(検討する)⇒問6へ

3他企業の事業所内保育施設を利用したい⇒問6へ

4現在、実施の予定はない⇒問7へ

【問5で「2 検討している(検討する)」「3 他企業の事業所内保育施設を利用したい」と回答した方にお伺いします。】

問6 事業所内保育施設の実施時期・利用時期についてお答えください。(○は1つ)

1 半年以内	2 1年以内	3 2年以内
4 時期未定	5 条件が整い次第	6 その他()

⇒ 問8へ

【問5で「4 現在、実施の予定はない」と回答した方にお伺いします。】

問7 事業所内保育施設を設置しない、もしくは予定していない理由は何ですか。

(○はいくつでも)

1保育を必要とする従業員がいない(あまりいない)

2実施スペース等の確保ができない

3スタッフ(保育士等)の確保が難しい

4その他()

【すべての方に】

問8 事業所内保育施設を実施する場合、行政に期待する支援は何ですか。(○はいくつでも)

1整備に要する費用の補助

2運営に要する費用の補助

3国の動向等に関する情報提供

4保育内容についてのアドバイス

5認可や届出手続きについてのアドバイス

6その他()

ご協力ありがとうございました。

茨木市
子ども・子育て支援に関する事業所アンケート結果報告書

令和6（2024）年3月

茨木市 子ども育成部 子ども政策課

〒567-8505 茨木市駅前三丁目8番13号

TEL：072-620-1625

FAX：072-622-8722

Mail：kodomoseisaku@city.ibaraki.lg.jp